

議案第 号

## 令和5年度 八百津町一般会計予算

令和5年度八百津町一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,969,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月28日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 町 税		1, 546, 452
	01. 町 民 税	540, 550
	02. 固 定 資 産 税	910, 402
	03. 軽 自 動 車 税	45, 000
	04. た ば こ 税	50, 500
02. 地 方 譲 与 税		105, 000
	01. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	20, 000
	02. 自 動 車 重 量 譲 与 税	60, 000
	03. 森 林 環 境 譲 与 税	25, 000
03. 利 子 割 交 付 金		500
	01. 利 子 割 交 付 金	500
04. 配 当 割 交 付 金		7, 500
	01. 配 当 割 交 付 金	7, 500
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6, 800
	01. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6, 800
06. 法 人 事 業 税 交 付 金		15, 000
	01. 法 人 事 業 税 交 付 金	15, 000
07. 地 方 消 費 税 交 付 金		276, 000
	01. 地 方 消 費 税 交 付 金	276, 000

(単位：千円)

款	項	金額
08. ゴルフ場利用税交付金		28,000
	01. ゴルフ場利用税交付金	28,000
09. 環境性能割交付金		9,000
	01. 環境性能割交付金	9,000
10. 地方特例交付金		7,000
	01. 地方特例交付金	7,000
11. 地方交付税		2,186,000
	01. 地方交付税	2,186,000
12. 交通安全対策特別交付金		600
	01. 交通安全対策特別交付金	600
13. 分担金及び負担金		40,161
	01. 分担金	5,502
	02. 負担金	34,659
14. 使用料及び手数料		109,039
	01. 使用料	84,024
	02. 手数料	25,015
15. 国庫支出金		400,179
	01. 国庫負担金	269,587
	02. 国庫補助金	128,128
	03. 国庫委託金	2,464

(単位：千円)

款	項	金額
16. 県	支出金	398,361
	01. 県負担金	198,750
	02. 県補助金	174,984
	03. 県委託金	24,627
17. 財	産収入	40,084
	01. 財産運用収入	18,112
	02. 財産売却収入	21,972
18. 寄	附金	200,103
	01. 寄附金	200,103
19. 繰	入金	135,106
	01. 繰入金	135,106
20. 繰	越金	100,000
	01. 繰越金	100,000
21. 諸	収入	169,915
	01. 延滞金加算金及び過料	1,500
	02. 町預金利子	21
	03. 貸付金元利収入	22,000
	04. 雑収入	146,394
22. 町	債	188,200
	01. 町債	188,200

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	5,969,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 議 会 費		67,929
	01. 議 会 費	67,929
02. 総 務 費		1,039,692
	01. 総 務 管 理 費	850,090
	02. 徴 税 費	101,531
	03. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	42,637
	04. 選 挙 費	36,655
	05. 統 計 調 査 費	8,167
	06. 監 査 委 員 費	612
03. 民 生 費		1,446,803
	01. 社 会 福 祉 費	948,055
	02. 児 童 福 祉 費	498,748
04. 衛 生 費		303,925
	01. 保 健 衛 生 費	174,500
	02. 清 掃 費	126,663
	03. 下 水 道 費	2,762
05. 農 林 水 産 業 費		273,826
	01. 農 業 費	147,777
	02. 林 業 費	126,049
06. 商 工 費		146,827

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 商 工 費	146,827
07. 土 木 費		579,018
	01. 土 木 管 理 費	103,800
	02. 道 路 橋 梁 費	408,189
	03. 河 川 費	26,300
	04. 住 宅 費	40,729
08. 消 防 費		306,812
	01. 消 防 費	306,812
09. 教 育 費		562,063
	01. 教 育 総 務 費	152,460
	02. 小 学 校 費	78,689
	03. 中 学 校 費	48,228
	04. 社 会 教 育 費	100,406
	05. 保 健 体 育 費	182,280
10. 災 害 復 旧 費		4,000
	01. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
	02. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
11. 公 債 費		439,773
	01. 公 債 費	439,773
12. 諸 支 出 金		768,332

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 公 営 企 業 費	346,727
	02. 特 別 会 計 繰 出 金	318,029
	03. 基 金 費	103,576
13. 予 備 費		30,000
	01. 予 備 費	30,000
歳 出	合 計	5,969,000



第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 6 次総合計画策定業務	令和6年度	第 6 次総合計画策定業務委託費 6,600
中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金	令和6年度 ～ 令和10年度	中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 1,196
高等学校等就学援助費	令和6年度 ～ 令和7年度	高等学校等就学援助費 1,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営農道施設強化対策事業	34,700	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
道路新設改良事業	92,500			
河川改良事業	8,700			
防災行政情報配信事業	21,300			
臨時財政対策債	31,000			

## (予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 町 税	1,546,452	1,450,759	95,693
02. 地 方 譲 与 税	105,000	106,000	△1,000
03. 利 子 割 交 付 金	500	1,000	△500
04. 配 当 割 交 付 金	7,500	5,200	2,300
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,800	1,900	4,900
06. 法 人 事 業 税 交 付 金	15,000	17,000	△2,000
07. 地 方 消 費 税 交 付 金	276,000	234,000	42,000
08. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000	29,000	△1,000
09. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	7,000	2,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,000	8,000	△1,000
11. 地 方 交 付 税	2,186,000	2,118,000	68,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	800	△200
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	40,161	31,467	8,694
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	109,039	108,642	397
15. 国 庫 支 出 金	400,179	398,304	1,875
16. 県 支 出 金	398,361	417,714	△19,353
17. 財 産 収 入	40,084	72,203	△32,119
18. 寄 附 金	200,103	200,003	100

【総括】

- 11 -

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
19. 繰入金	135,106	198,976	△63,870
20. 繰越金	100,000	70,000	30,000
21. 諸収入	169,915	189,332	△19,417
22. 町債	188,200	207,700	△19,500
歳入合計	5,969,000	5,873,000	96,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
01. 議 会 費	67,929	67,598	331	0	0	0	67,929	
02. 総 務 費	1,039,692	980,328	59,364	58,699	0	32,780	948,213	
03. 民 生 費	1,446,803	1,461,290	△14,487	448,712	0	85,610	912,481	
04. 衛 生 費	303,925	310,340	△6,415	9,002	0	20,238	274,685	
05. 農 林 水 産 業 費	273,826	341,694	△67,868	50,837	34,700	43,733	144,556	
06. 商 工 費	146,827	191,423	△44,596	5,632	0	42,750	98,445	
07. 土 木 費	579,018	457,103	121,915	117,142	101,200	105,376	255,300	
08. 消 防 費	306,812	284,536	22,276	8,794	21,300	11,975	264,743	
09. 教 育 費	562,063	560,510	1,553	3,868	0	66,772	491,423	
10. 災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	
11. 公 債 費	439,773	456,066	△16,293	0	0	9,294	430,479	
12. 諸 支 出 金	768,332	728,112	40,220	95,854	0	53,576	618,902	
13. 予 備 費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	
歳 出 合 計	5,969,000	5,873,000	96,000	798,540	157,200	472,104	4,541,156	

【総括】

- 13 -

## 2 歳入

(款) 01. 町税

(項) 01. 町民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 個人	462,800	464,100	△1,300	01. 現年課税分	460,800	(1) 均等割 18,800 (2) 所得割 442,000
				02. 滞納繰越分	2,000	滞納分
02. 法人	77,750	59,950	17,800	01. 現年課税分	77,700	(1) 均等割 24,000 (2) 法人税割 53,700
				02. 滞納繰越分	50	滞納分
計	540,550	524,050	16,500			

(款) 01. 町税

(項) 02. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 固定資産税	907,500	831,500	76,000	01. 現年課税分	904,000	(1) 土地 161,000 (2) 家屋 298,000 (3) 償却資産 445,000
				02. 滞納繰越分	3,500	滞納分
02. 国有資産等所在市町村交付金	2,902	3,009	△107	01. 現年課税分	2,902	国有資産等所在市町村交付金
計	910,402	834,509	75,893			

(款) 01. 町税

(項) 03. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 種別割	42,000	40,800	1,200	01. 現年課税分	41,800	(1) 原動機付自転車 900 (2) 軽自動車及び小型特殊自動車 39,800

## (款) 01. 町税

## (項) 03. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						(3) 二輪小型自動車 1,100
				02. 滞納繰越分	200	滞納分
02. 環境性能割	3,000	3,400	△400	01. 現年課税分	3,000	環境性能割
計	45,000	44,200	800			

## (款) 01. 町税

## (項) 04. たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. たばこ税	50,500	48,000	2,500	01. 現年課税分	50,500	たばこ税
計	50,500	48,000	2,500			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 01. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 地方揮発油譲与税	20,000	21,000	△1,000	01. 地方揮発油譲与税	20,000	地方揮発油譲与税
計	20,000	21,000	△1,000			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 02. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 自動車重量譲与税	60,000	60,000	0	01. 自動車重量譲与税	60,000	自動車重量譲与税
計	60,000	60,000	0			

## (款) 02. 地方譲与税

## (項) 03. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 森林環境譲与税	25,000	25,000	0	01. 森林環境譲与税	25,000	森林環境譲与税
計	25,000	25,000	0			

## (款) 03. 利子割交付金

## (項) 01. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子割交付金	500	1,000	△500	01. 利子割交付金	500	利子割交付金
計	500	1,000	△500			

## (款) 04. 配当割交付金

## (項) 01. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 配当割交付金	7,500	5,200	2,300	01. 配当割交付金	7,500	配当割交付金
計	7,500	5,200	2,300			

## (款) 05. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 01. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 株式等譲渡所得割交付金	6,800	1,900	4,900	01. 株式等譲渡所得割交付金	6,800	株式等譲渡所得割交付金
計	6,800	1,900	4,900			



## (款) 06. 法人事業税交付金

## (項) 01. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 法人事業税交付金	15,000	17,000	△2,000	01. 法人事業税交付金	15,000	法人事業税交付金
計	15,000	17,000	△2,000			

## (款) 07. 地方消費税交付金

## (項) 01. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方消費税交付金	276,000	234,000	42,000	01. 地方消費税交付金	276,000	地方消費税交付金 118,000 社会保障財源交付金 158,000
計	276,000	234,000	42,000			

## (款) 08. ゴルフ場利用税交付金

## (項) 01. ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. ゴルフ場利用税交付金	28,000	29,000	△1,000	01. ゴルフ場利用税交付金	28,000	ゴルフ場利用税交付金
計	28,000	29,000	△1,000			

## (款) 09. 環境性能割交付金

## (項) 01. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 環境性能割交付金	9,000	7,000	2,000	01. 環境性能割交付金	9,000	環境性能割交付金
計	9,000	7,000	2,000			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 01. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方特例交付金	7,000	8,000	△1,000	01. 地方特例交付金	7,000	減収補てん特例交付金
計	7,000	8,000	△1,000			

(款) 11. 地方交付税

(項) 01. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方交付税	2,186,000	2,118,000	68,000	01. 地方交付税	2,186,000	普通交付税 2,041,000 特別交付税 145,000
計	2,186,000	2,118,000	68,000			

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 01. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 交通安全対策特別交付金	600	800	△200	01. 交通安全対策特別交付金	600	交通安全対策特別交付金
計	600	800	△200			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農林水産業費分担金	300	165	135	01. 農業費分担金	300	町単土地改良事業地元分担金
02. 土木費分担金	228	228	0	01. 土木管理費分担金	228	防犯灯設置事業地元分担金
03. 消防費分担金	4,974	0	4,974	01. 消防費分担金	4,974	ライフライン保全対策事業分担金

## (款) 13. 分担金及び負担金

## (項) 01. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	5,502	393	5,109			

## (款) 13. 分担金及び負担金

## (項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費負担金	34,659	31,074	3,585	01. 社会福祉費負担金	28,349	老人ホーム措置費負担金（町内出身者分） 7,740 老人ホーム措置費負担金（他市町村施設分） 4,716 老人ホーム措置費負担金（他市町村出身者分） 15,893
				02. 児童福祉費負担金	6,310	私立保育所保育料 6,300 保育所運営費負担金（同級他団体分） 1 病児保育事業広域利用負担金 9
計	34,659	31,074	3,585			

## (款) 14. 使用料及び手数料

## (項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務使用料	3,218	2,850	368	01. 総務管理使用料	3,218	行政財産目的外使用料 56 田舎暮らし体験住宅使用料 1,320 デマンド交通利用料 1,842
02. 民生使用料	16,140	14,976	1,164	01. 児童福祉使用料	16,140	公立保育所保育料 11,401 放課後児童クラブ利用料 4,739
03. 農林水産業使用料	229	229	0	01. 林業使用料	229	林道使用料 150

(款) 14. 使用料及び手数料  
(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						行政財産目的外使用料 79
04. 商工使用料	4,050	4,884	△834	01. 商工使用料	4,050	杉原千畝記念館入館料 3,350 行政財産目的外使用料 100 しおなみ山の直売所使用料 144 産業振興施設使用料 456
05. 土木使用料	47,960	47,314	646	01. 土木管理使用料	1,705	行政財産目的外使用料
				02. 道路橋梁使用料	13,828	道路占用料 5,000 行政財産目的外使用料 8,828
				03. 住宅使用料	32,427	公営住宅使用料 27,860 公営住宅駐車場使用料 2,107 町有住宅使用料 2,460
06. 教育使用料	12,427	13,262	△835	01. 社会教育使用料	7,473	中央公民館使用料 327 福地公民館使用料 8 和知多目的研修センター使用料 321 久田見環境改善センター使用料 16 久田見生活改善センター使用料 48 潮南環境改善センター使用料 1 行政財産目的外使用料 6,429 錦津コミュニティーセンター使用料 323
				02. 保健体育使用料	4,954	学校開放施設使用料 1,047 体育施設使用料 3,045 海洋センター使用料 830 行政財産目的外使用料 32
計	84,024	83,515	509			

## (款) 14. 使用料及び手数料

## (項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
01. 総務手数料	5,898	6,040	△142	01. 徴税手数料	557	税証明公簿閲覧手数料 512 自動車臨時運行許可手数料 45		
				02. 戸籍手数料	3,060	戸籍記録事項証明交付手数料 928 除籍謄抄本交付手数料 1,819 除籍記録事項証明交付手数料 304 戸籍証明交付手数料 9		
						03. 住民基本台帳手数料	1,144	住民票写し等交付手数料 1,033 住民票閲覧手数料 18 戸籍附票写し交付手数料 93
								04. 事務手数料
				05. 督促手数料	200	町税督促手数料		
02. 民生手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	保育料等督促手数料		
03. 衛生手数料	18,861	19,051	△190	01. 保健衛生手数料	451	犬の登録手数料 121 狂犬病予防注射済票交付手数料 330		
				02. 清掃手数料	18,410	一般廃棄物処理業許可手数料 22 可燃ゴミ処理手数料 17,150 不燃ゴミ等処理手数料 1,176 がれき処分手数料 62		
04. 土木手数料	255	35	220			01. 土木管理手数料	255	屋外広告物許可手数料
計	25,015	25,127	△112					

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費国庫負担金	269,304	258,743	10,561	01. 社会福祉費国庫負担金	152,355	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 3,939 障がい者自立支援給付費負担金 120,714 児童発達支援事業費負担金 19,394 相談支援給付費負担金 2,178 育成医療給付事業費負担金 14 低所得者介護保険料軽減負担金 6,116
				02. 児童福祉費国庫負担金	116,949	子どものための教育・保育給付費負担金 34,517 児童手当負担金 82,432
02. 衛生費国庫負担金	283	14,030	△13,747	01. 保健衛生費国庫負担金	283	養育医療給付事業費負担金
計	269,587	272,773	△3,186			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫補助金	7,406	8,472	△1,066	01. 戸籍住民基本台帳費国庫補助金	7,406	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,522 個人番号カード交付事務費補助金 1,884
02. 民生費国庫補助金	19,756	17,547	2,209	01. 社会福祉費国庫補助金	3,834	地域生活支援事業費補助金 3,732 成年後見人制度支援事業費補助金 102
				02. 児童福祉費国庫補助金	15,922	子ども・子育て支援交付金 11,175 子育てのための施設等利用給付交付金 2,460 保育対策総合支援事業費補助金 2,287
03. 衛生費国庫補助金	4,482	6,727	△2,245	01. 保健衛生費国庫補助金	3,639	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 91 感染症予防事業費補助金 310

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						母子保健衛生費補助金 228 出産・子育て応援交付金 3,000 低所得妊婦に対する初回受診料支援給付金 10
				02. 下水道費国庫補助金	843	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 土木費国庫補助金	88,607	78,561	10,046	01. 土木管理費国庫補助金	537	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
				02. 道路橋梁費国庫補助金	88,070	防災・安全交付金 64,014 道路更新防災等対策事業費補助金 24,056
05. 消防費国庫補助金	5,535	1,529	4,006	01. 消防費国庫補助金	5,535	消防団設備整備費補助金
06. 教育費国庫補助金	2,342	923	1,419	01. 教育総務費国庫補助金	1,575	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金
				02. 小学校費国庫補助金	427	特別支援教育就学奨励費補助金 410 理科教育等設備整備費補助金 17
				03. 中学校費国庫補助金	340	特別支援教育就学奨励費補助金 176 理科教育等設備整備費補助金 164
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	9,256	△9,256			( 廃 目 )
計	128,128	123,015	5,113			

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 03. 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫委託金	212	211	1	01. 総務管理費国庫委託金	212	中長期在留者居住地届出等事務費委託金
02. 民生費国庫委託金	2,252	2,305	△53	01. 社会福祉費国庫委託金	2,252	基礎年金等事務費委託金 2,214 特別児童扶養手当事務取扱委託金 38
計	2,464	2,516	△52			

## (款) 16. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費県負担金	196,403	184,470	11,933	01. 保険基盤安定県負担金	86,680	国民健康保険事業保険基盤安定負担金 53,027 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 33,653
				02. 社会福祉費県負担金	76,173	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 1,969
						障がい者自立支援給付費負担金 60,354
						児童発達支援事業費負担金 9,697
相談支援給付費負担金 1,088						
育成医療給付事業費負担金 7						
低所得者介護保険料軽減負担金 3,058						
03. 児童福祉費県負担金	33,550	子どものための教育・保育給付費負担金 14,629 児童手当負担金 18,921				
02. 衛生費県負担金	141	94	47	01. 保健衛生費県負担金	141	養育医療給付事業費負担金
03. 県事務移譲交付金	2,206	2,304	△98	01. 県事務移譲交付金	2,206	地域振興費事務移譲交付金 121
						戸籍住民基本台帳費事務移譲交付金 95
						社会福祉総務費事務移譲交付金 91
						環境衛生費事務移譲交付金 195
						農業総務費事務移譲交付金 407
						林業総務費事務移譲交付金 359
						商工観光総務費事務移譲交付金 37
						土木管理費事務移譲交付金 429
						常備消防費事務移譲交付金 442
						社会教育総務費事務移譲交付金 30
計	198,750	186,868	11,882			



(款) 16. 県支出金  
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県補助金	26,067	31,385	△5,318	01. 総務管理費県補助金	23,969	自主運行バス運行費補助金 16,569 地域少子化対策重点推進事業費補助金 2,400 地域おこし協力隊定住促進事業費補助金 5,000
				02. 統計調査費県補助金	2,098	国土調査事業費補助金
02. 民生費県補助金	57,869	57,620	249	01. 社会福祉費県補助金	43,191	福祉医療費助成事業運営費補助金 1,212 福祉医療費助成事業費補助金 38,977 老人クラブ活動等事業費補助金 744 重度身体障がい者介助用自動車購入事業費補助金 120 重度身体障がい者日常生活用具給付事業費補助金 20 地域生活支援事業費補助金 1,865 成年後見人制度支援事業費補助金 51 精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業費補助金 73 難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 123 特別障害者等支給事務取扱交付金 6
				02. 児童福祉費県補助金	14,678	児童福祉等対策事業費補助金（子ども・子育て支援交付金） 11,175 子育てのための施設等利用給付補助金 1,230 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 107 児童福祉等対策事業費補助金（岐阜県施設型給付費等補助金） 726 岐阜県小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金 118 多子世帯病児・病後保育利用料無料化事業補助金 7

## (款) 16. 県支出金

## (項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 衛生費県補助金	3,721	3,271	450	01. 保健衛生費県補助金	2,878	保育対策総合支援事業費補助金 1,315
						健康増進事業費補助金 1,832
						一般不妊治療助成費補助金 50
						地域自殺対策強化交付金 15
						骨髄移植ドナー等助成事業費補助金 105
						小児がん患者ワクチン再接種費用補助金 66
						胃がん対策強化事業費補助金 50
						がん患者医療用補正具購入費助成金 10
						出産・子育て応援交付金 750
				02. 下水道費県補助金	843	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 農林水産業費県補助金	52,975	66,391	△13,416	01. 農業費県補助金	31,271	農業委員会交付金 1,164
						水田農業構造改革市町村推進事業費補助金 39
						学校給食地産地消推進事業費補助金 79
						中山間地域等直接支払補助金 8,160
						県単土地改良事業費補助金 3,454
						農業委員会費補助金 209
						経営所得安定対策事務費補助金 1,276
						多面的機能支払補助金 1,758
						鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 2,325
						農地利用最適化交付金 1,932
				新規就農者経営発展支援事業費補助金 10,875		
				02. 林業費県補助金	21,704	野生鳥獣被害防止助成金 778
						森林整備地域活動支援交付金 3,375
						農山漁村地域整備交付金 13,500
						森林環境税補助金 2,979
県単林道改良事業費補助金 1,000						
自伐林家型地域森林整備事業費補助金 72						
05. 商工費県補助金	2,575	4,702	△2,127	01. 商工費県補助金	2,575	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

(款) 16. 県支出金  
(項) 02. 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
06. 土木費県補助金	27,464	27,315	149	01. 土木管理費県補助金	547	土地利用規制等対策費交付金 188 建築物等耐震化事業費補助金 359
				02. 道路橋梁費県補助金	26,167	電源立地地域対策交付金
				03. 住宅費県補助金	750	空家等除却費支援事業費補助金
07. 消防費県補助金	2,817	0	2,817	01. 消防費県補助金	2,817	避難所環境整備事業費補助金 330 ライフライン保全対策事業費補助金 2,487
						01. 中学校費県補助金
08. 教育費県補助金	1,496	9,174	△7,678	02. 社会教育費県補助金	1,260	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
				計	174,984	199,858

(款) 16. 県支出金  
(項) 03. 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 総務費県委託金	23,869	29,950	△6,081	01. 総務管理費県委託金	148	自衛官募集事務費委託金 38 県広報発行取扱費委託金 110
				02. 徴税費県委託金	16,878	個人県民税等取扱費委託金
				03. 選挙費県委託金	6,413	県議会議員選挙費委託金
				04. 統計調査費県委託金	430	学校基本調査費委託金 5 国勢調査費委託金 4 農林業センサス委託金 5 住宅・土地統計調査費委託金 411 経済センサス委託金 5
02. 商工費県委託金	116	116	0	01. 商工費県委託金	116	中部北陸自然歩道管理費委託金
03. 土木費県委託金	642	797	△155	01. 土木管理費県委託金	642	県道中野方七宗線管理費委託金
○ 教育費県委託金	0	125	△125			( 廃 目 )
計	24,627	30,988	△6,361			

## (款) 17. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 財産貸付収入	12,316	8,786	3,530	01. 土地建物貸付収入	12,316	普通財産貸付収入 12,154 教職員住宅貸付収入 120 土地開発基金用地貸付収入 42
02. 利子及び配当金	5,796	3,690	2,106	01. 利子及び配当金	5,796	株式配当金 60 財政調整基金利子 1,568 減債基金利子 123 養護老人ホーム福祉事業基金利子 2 杉原千畝記念基金利子 229 新丸山ダム対策基金利子 404 明日のまちづくり基金利子 1,586 地域福祉基金利子 675 吉田茂国際交流基金利子 160 高額療養費貸付基金利子 1 土地開発基金利子 3 八百津地区排水路整備事業基金利子 130 佐藤金五奨学基金利子 148 庁舎建設基金利子 654 森林環境譲与税基金利子 53
計	18,112	12,476	5,636			

## (款) 17. 財産収入

## (項) 02. 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 不動産売払収入	20,472	0	20,472	01. 不動産売払収入	20,472	立木売払収入
02. 物品売払収入	1,500	59,727	△58,227	01. 物品売払収入	1,500	こけ山入山権収入 1,400 町有林入山料 100
計	21,972	59,727	△37,755			

## (款) 18. 寄附金

## (項) 01. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般寄附金	1	1	0	01. 一般寄附金	1	一般寄附金
02. 総務費寄附金	102	2	100	01. 総務管理費寄附金	102	杉原千畝記念基金寄附金 1 明日のまちづくり基金寄附金 1 まちひとしごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附金 100
03. ふるさと応援寄附金	200,000	200,000	0	01. ふるさと応援寄附金	200,000	ふるさと応援寄附金
計	200,103	200,003	100			

## (款) 19. 繰入金

## (項) 01. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰入金	135,106	198,976	△63,870	01. 国民健康保険特別会計繰入金	311	特定保健指導国保会計繰入金
				02. 基金繰入金	134,795	新丸山ダム対策基金繰入金 53,588 杉原千畝記念基金繰入金 1,504 明日のまちづくり基金繰入金 52,318 吉田茂国際交流基金繰入金 1,992 地域福祉基金繰入金 4,791 八百津地区排水路整備事業基金繰入金 17,000 佐藤金五奨学基金繰入金 952 森林環境譲与税基金繰入金 2,650
計	135,106	198,976	△63,870			

## (款) 20. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	100,000	70,000	30,000	01. 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金
計	100,000	70,000	30,000			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 01. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1,500	1,500	0	01. 延滞金	1,500	町税延滞金
計	1,500	1,500	0			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 02. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 町預金利子	21	16	5	01. 預金利子	21	歳計現金預金利子収入 20 歳計外現金預金利子収入 1
計	21	16	5			

## (款) 21. 諸収入

## (項) 03. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 貸付金元利収入	22,000	28,000	△6,000	01. 貸付金元利収入	22,000	小口融資事業資金貸付金元金収入 20,000 勤労者生活資金貸付金元金収入 2,000
計	22,000	28,000	△6,000			

(款) 21. 諸収入  
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 弁償金	1	1	0	01. 弁償金	1	原動機付自転車等標識亡失弁償金
02. 雑入	146,393	159,815	△13,422	01. 雑入	146,393	コピー用紙町図等頒布代 20 目的外使用許可実費徴収金 1,260 施設職員給食費負担金 3,806 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 360 雇用保険料自己負担金 916 福地団地水道維持費 53 私用電話通話料 41 市町村振興協会助成金 505 市町村振興協会市町村交付金 7,000 派遣職員給与費負担金 3,800 とうしん地域振興協力基金助成金 300 古紙等売払収入 25 福地簡易郵便局取扱手数料 3,500 ふるさとだより配付収入 4 YAOバス路線施設管理費負担金 199 消防団員退職報償金等基金収入 7,000 老人短期保護事業利用者負担金 22 予防介護サービス計画介護報酬 4,000 延長保育実費徴収金 312 一時保育負担金 1,147 障がい児通園（デイサービス）事業負担金 696 障がい児通園（デイサービス）事業報酬 15,720 老人ホーム生活体験利用料 13 老人ホーム軽食等材料費自己負担金 96 へき地診療所診療報酬 684





(款) 21. 諸収入  
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						日本スポーツ振興センター災害共済給付金福祉医療費返納金 1
						身体障がい者デイサービス事業自己負担金 251
						福祉医療費第三者行為に係る損害賠償金 1
						消防団員福祉共済事務費戻金 1
						栗栽培講習会受講料 15
						養育医療自己負担金 43
						太陽光発電設備電力売却料 1,143
						森林・環境啓発事業助成交付金 400
						町有住宅浄化槽維持管理費実費徴収金 77
						まちなかにぎわい店舗使用料 840
						森林環境保全直接支援事業町有林分収入 8,288
						副食費実費徴収金 2,916
						定住自立圏生物多様性資料集販売収入 2
						道路占用料実費徴収金 484
						産業振興施設光熱費実費徴収金 365
						土地改良施設適正化事業交付金 9,348
						東鉄八百津線運行経費負担金 1,460
						バンジージャンプ利用料収入還元金 3,500
						施設職員検査費用等負担金(蘇水園) 36
計	146,394	159,816	△13,422			

## (款) 22. 町債

## (項) 01. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農林水産業債	34,700	57,900	△23,200	01. 農業債	34,700	県営農道施設強化対策事業費
02. 土木債	101,200	56,700	44,500	01. 道路橋梁債	92,500	道路新設改良事業費
				02. 河川債	8,700	河川改良事業費
03. 消防債	21,300	20,100	1,200	01. 消防債	21,300	災害対策事業費
04. 臨時財政対策債	31,000	73,000	△42,000	01. 臨時財政対策債	31,000	臨時財政対策債
計	188,200	207,700	△19,500			

### 3 歳出

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 議会費	67,929	67,598	331	0	0	0	67,929	01. 報酬	27,660	議員報酬
								02. 給料	7,617	一般職給料2人
								03. 職員手当等	16,869	扶養手当 156 通勤手当 90 期末勤勉手当 3,058 住居手当 252 管理職手当 408 時間外勤務手当 250 議員期末手当 11,664 職員退職手当組合負担金 991
								04. 共済費	10,893	職員共済組合負担金 2,273 職員共済組合事務費負担金 23 職員共済組合追加費用負担金 117 職員公務災害補償基金負担金 14 議員共済会給付費負担金 8,316 議員共済会事務費負担金 150
								07. 報償費	110	退職議員記念品代
								08. 旅費	582	費用弁償 544 普通旅費 38
								09. 交際費	300	議長交際費
								10. 需用費	1,346	消耗品費 414 印刷製本費 603 被服費 329
								11. 役務費	681	クリーニング代 20 筆耕速記料 661
								12. 委託料	669	研修委託料 88 議会テレビ中継放送委託料 581
								13. 使用料及び賃借料	563	各種システム使用料 513 自動車等借上料 50
								18. 負担金、補助及び交付金	639	可茂町村議会議長会負担金 541 議長会研修会負担金 30 可茂地域市町村議会議長会負担金 30

【議会費】

【議会費】

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										議員研修負担金	38
計	67,929	67,598	331	0	0	0	67,929				

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	477,061	474,316	2,745	2,625	0	4,220	470,216	01. 報酬	8,763	会計年度任用職員報酬 8,085 情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 24 行政不服審査制度審理員報酬 240 行政不服審査会委員報酬 24 産業医報酬 360 会計年度任用職員時間外勤務報酬 30
								02. 給料	155,489	特別職給料 2 人 15,180 一般職給料 4 5 人 140,309
								03. 職員手当等	104,191	扶養手当 2,844 通勤手当 3,816 期末勤勉手当 57,075 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 1,540 住居手当 2,250 児童手当 1,440 管理職手当 2,148 宿日直手当 1,105 時間外勤務手当 9,979 職員退職手当組合負担金 21,994
								04. 共済費	48,444	職員共済組合負担金 41,538 職員共済組合事務費負担金 527 職員共済組合追加費用負担金 2,278 職員公務災害補償基金負担金 257 社会保険料 971 労働者雇用保険料 159 社会保険料(再任用職員) 1,753 労働者雇用保険料(再任用職員) 344 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 548 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 69
								07. 報償費	77,130	ふるさと応援寄附謝礼 76,950

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員メンタルヘルスケア医師等謝金 180	
							08. 旅費	1,998	普通旅費 1,468 会計年度任用職員費用弁償 530	
							09. 交際費	700	町長交際費	
							10. 需用費	6,370	消耗品費 4,193 食糧費 110 印刷製本費 1,690 修繕費 50 医薬材料費 50 被服費 277	
							11. 役務費	37,027	通信運搬費 10,297 電動断裁機定期検査手数料 28 クレジット納付手数料 1,367 郵便振替手数料 13 サイト運営手数料 23,307 イベント出展手数料 550 総合賠償補償保険料 942 議員・非常勤特別職員公務災害補償保険料 494 ドローン保険料 29	
							12. 委託料	19,688	第6次総合計画策定業務委託料 4,828 社会保障・税番号制度支援委託料 1,534 社会保障・税番号制度対応システム改修委託料 322 職員採用試験委託料 156 例規関係整備業務委託料 4,983 職員研修委託料 407 新地方公会計制度対応支援業務委託料 2,860 職員安全衛生業務委託料 141 顧問弁護士業務委託料 880 事務用機器保守委託料 387	

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									個人情報安全管理措置対応支援業務委託料 3,190	
								13. 使用料及び 賃借料	3,177	自動車等借上料 40 ウイルス対策ソフトウェア使用料 8 ふるさと納税システム使用料 363 イベント出展用備品借上料 50 ふるさと納税オンラインワンストップ申請 システム使用料 439 例規システム使用料 708 有料道路通行料 360 個人情報取扱業務システム使用料 198 事務用機器借上料 721 総合案内窓口AIロボットインフォメーショ ン使用料 290
								18. 負担金、補 助及び交付 金	14,084	定住自立圏構想推進事業負担金 2,548 可茂町村会負担金 1,437 社会保険協会負担金 8 職員研修費等負担金 995 可茂広域公平委員会負担金 22 過疎地域自立促進協議会負担金 62 職員福利厚生費負担金 2,306 北方領土返還要求運動岐阜県民会議負担金 3 可茂広域行政事務連絡協議会負担金 2 結婚新生活支援補助金 3,600 中間サーバー運用経費交付金 3,101
02. 財産管理費	111,179	56,138	55,041	131	0	54	110,994	10. 需用費	14,159	消耗品費 1,026 燃料費 3,066 光熱水費 8,752 修繕費 1,315
								11. 役務費	5,151	通信運搬費 2,236 自動車登録手数料 47 車両リサイクル料 8

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									車検等手数料 291 充電サービスカード開始手数料 2 無事故・無違反証明申請手数料 4 安全運転管理者講習会受講手数料 5 不燃物等処理手数料 255 安全運転管理者運転経歴証明書申請手数料 1 電力購入手数料 1,413 法人認証カードサービス手数料 85 電子証明発行手数料 9 建物損害保険料 91 自動車損害保険料 704	
							12. 委託料	26,938	電気保安業務委託料 336 監理委託料 4,697 火災報知設備検査委託料 56 庁舎管理業務委託料 11,081 自動車管理運転業務等委託料 5,016 入札参加資格審査業務委託料 250 公共施設一般廃棄物収集業務委託料 1,555 市町村共同電子入札システム業務委託料 524 除草等委託料 167 地球温暖化対策実行計画策定業務委託料 3,201 サーマルカメラ保守委託料 55	
							13. 使用料及び賃借料	5,760	電話交換機借上料 2,716 清掃用具使用料 82 テレビ受信料 173 自動車等借上料 1,866 トイレ洗浄器使用料 831 電柱共架料 2 充電サービスカード利用料 25	



## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									工事实績情報システム利用料 39 緊急地震速報装置使用料 26	
								14. 工事請負費 53,136	庁舎等整備工事費 51,929 財産整備工事費 1,207	
								16. 公有財産購入費 2,279	用地購入費	
								17. 備品購入費 2,920	庁用自動車購入費 1,263 庁舎用備品購入費 1,557 庁用自動車関連備品購入費 100	
								18. 負担金、補助及び交付金 668	安全運転管理者部会費負担金 15 入札参加資格自治体共同利用負担金 28 市町村共同電子入札利用自治体負担金 625	
								26. 公課費 168	自動車重量税 148 環境性能割 20	
03. 電算管理費	78,086	74,016	4,070	693	0	0	77,393	10. 需用費 2,900	消耗品費 2,600 修繕費 300	
								12. 委託料 5,631	ネットワーク設備保守委託料 4,379 システム改修委託料 248 OA機器導入委託料 1,004	
								13. 使用料及び賃借料 63,569	事務用機器借上料 31,244 ネットワーク回線使用料 3,562 総合行政情報システム使用料 26,781 各種システム使用料 1,982	
								17. 備品購入費 1,120	備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金 4,866	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金 3,341 岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金 1,525	
04. 広報公聴費	13,151	13,056	95	132	0	34	12,985	10. 需用費 1,678	消耗品費 20 印刷製本費 1,658	
								12. 委託料 11,458	ホームページ保守委託料 1,284	

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									ケーブルテレビ自主番組制作放送委託料 10,058 ソフトウェア保守委託料 116	
								18. 負担金、補助及び交付金	15 日本広報協会負担金	
05. 地域振興費	163,912	166,374	△2,462	21,569	0	22,318	120,025	01. 報酬	2,546 地域公共交通協議会委員報酬 96 会計年度任用職員報酬 2,400 会計年度任用職員時間外勤務報酬 50	
								03. 職員手当等	480 会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	
								04. 共済費	536 社会保険料 297 労働者雇用保険料 49 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 178 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 12	
								07. 報償費	661 講師等謝金 194 おいしいで選ばれる八百津推進委員謝金 192 短歌大会入賞者表彰費 175 異文化交流員謝金 100	
								08. 旅費	2,500 費用弁償 579 普通旅費 625 特別旅費 573 会計年度任用職員費用弁償 723	
								10. 需用費	2,559 消耗品費 419 燃料費 480 食糧費 154 印刷製本費 981 光熱水費 483 修繕費 42	
								11. 役務費	3,590 通信運搬費 64	

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									広 告 料 66 し尿浄化槽検査手数料 9 委託販売手数料 507 ルームクリーニング代 164 発送委託手数料 971 イベント出展手数料 957 車検等手数料 15 建物損害保険料 24 自動車損害保険料 207 ふれあい保険料 606	
							12. 委託料	34,507	企業版ふるさと納税業務委託料 22 産学官連携事業委託料 495 し尿浄化槽管理委託料 297 山村活性化対策事業委託料 660 イベント開催委託料 3,031 デマンド交通運行業務委託料 17,512 W E B サイト編集委託料 165 除草委託料 50 認定推奨品写真撮影委託料 77 空き家バンクホームページ保守委託料 198 地域おこし協力隊活動委託料 12,000	
							13. 使用料及び 賃借料	7,137	ネットワーク回線使用料 1,438 道路占用料 485 土地借上料 664 自動車等借上料 3,350 バス停留所使用料 22 宿泊施設借上料 880 通信機器使用料 55 テレビ受信料 226 有料道路通行料 15 演奏使用料 2	

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金、補助及び交付金	109,391	外国人来町おもてなし事業負担金 196 ふるさと回帰支援センター負担金 50 東鉄バス八百津線運行経費負担金 5,464 リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会負担金 10 広域連携消費生活相談業務負担金 53 自主運行バス運行費負担金 26,022 YAOバス運行費負担金 35,960 保護司関係負担金 230 人権擁護委員会負担金 203 県国際交流センター負担金 5 地域おこし協力隊定住補助金 10,000 自動通話録音装置購入補助金 50 地域活性化推進事業補助金 3,360 親子ふれあい活動推進事業補助金 180 子ども広場整備補助金 660 協働のまちづくり事業補助金 3,700 協働のまちづくりスタートアップ補助金 500 移住者対応空き家改修補助金 7,000 空き家バンク登録促進補助金 1,000 自治会行政事務連絡及び運営費交付金 4,428 地域おこし協力隊活動経費交付金 10,000 センター管理交付金 320
								26. 公課費	5	自動車重量税
06. 生活安全対策費	3,057	2,359	698	17	0	0	3,040	07. 報償費	600	運転免許証自主返納支援品代
								10. 需用費	415	消耗品費 342 食糧費 8 光熱水費 45 修繕費 20
								15. 原材料費	584	道路反射鏡代

## (款) 02. 総務費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	1,158	加茂防衛協会負担金 9 加茂地区防犯協会補助金 388 交通安全協会支部活動費交付金 761
								19. 扶助費	300	犯罪被害者等支援金
07. 会計管理費	3,644	0	3,644	0	0	0	3,644	01. 報酬	741	会計年度任用職員報酬
								08. 旅費	133	会計年度任用職員費用弁償
								11. 役務費	3	残高証明書発行手数料
								12. 委託料	1,293	事務用機器保守委託料 699 システム改修委託料 594
								13. 使用料及び賃借料	924	伝送システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	550	伝送システム導入負担金
計	850,090	786,259	63,831	25,167	0	26,626	798,297			

## (款) 02. 総務費

## (項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 徴税総務費	101,513	101,714	△201	16,878	0	757	83,878	02. 給料	31,257	一般職給料9人
								03. 職員手当等	22,597	扶養手当 792 通勤手当 1,182 期末勤勉手当 12,090 住居手当 636 児童手当 300 管理職手当 408 時間外勤務手当 3,125 職員退職手当組合負担金 4,064
								04. 共済費	10,061	職員共済組合負担金 9,415 職員共済組合事務費負担金 101 職員共済組合追加費用負担金 491

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員公務災害補償基金負担金	54
							10. 需用費	4,423	消耗品費	2,754
									印刷製本費	1,636
									修繕費	33
							11. 役務費	1,423	郵便振替手数料	1
									口座振替手数料	320
									コンビニ収納手数料	902
									共同収納手数料(地方税共同機構)	40
									軽自動車税環境性能割徴収取扱費手数料	160
							12. 委託料	21,726	町税電算事務委託料	8,181
									地番家屋図修正業務委託料	3,652
									標準宅地鑑定評価業務委託料	264
									税務地図システム保守委託料	770
									課税データイメージ作成システム保守委託料	165
									固定資産システム研究センター用データ作成委託料	220
									住民情報システム情報処理委託料	90
									軽自動車異動データ作成委託料	44
									固定資産評価事務取扱要領作成業務委託料	1,573
									評価事務コンサルティング業務委託料	297
									家屋評価システム保守委託料	264
									年末調整関係書類共同発送業務委託料	18
									固定資産評価替えに伴う路線価算定業務委託料	5,247
									住民税特別徴収税額通知(納税義務者用)システム改修委託料	941
							13. 使用料及び賃借料	3,307	事務用機器借上料	125
									エルタックス審査システム使用料	832
									国税連携システム使用料	469

## (款) 02. 総務費

## (項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									税務地図システムクラウドサービス使用料 1,540 預貯金等照会電子化サービス使用料 121 確定申告予約システム使用料 220 18. 負担金、補助及び交付金 719 中濃税務推進協議会負担金 53 軽自動車税申告特別調査費負担金 54 固定資産評価システム研究センター負担金 45 地方税共同機構負担金 567 22. 償還金、利子及び割引料 6,000 町税過誤納等還付金及び還付加算金	
02. 固定資産評価審査委員会費	18	15	3	0	0	0	18	01. 報酬	18	固定資産評価審査委員報酬
計	101,531	101,729	△198	16,878	0	757	83,896			

## (款) 02. 総務費

## (項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 戸籍住民基本台帳費	42,637	42,559	78	7,713	0	5,397	29,527	01. 報酬	936	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	11,913	一般職給料4人
								03. 職員手当等	7,365	通勤手当 174 期末勤勉手当 4,376 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 188 時間外勤務手当 1,078 職員退職手当組合負担金 1,549
								04. 共済費	3,245	職員共済組合負担金 3,014 労働者雇用保険料 18 職員共済組合事務費負担金 45

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										職員共済組合追加費用負担金 151
										職員公務災害補償基金負担金 17
								10. 需用費	248	消耗品費
								11. 役務費	627	通信運搬費 570
										セミセルフレジ電子決済手数料 57
								12. 委託料	9,783	IC旅券用交付窓口端末機保守委託料 33
										戸籍システム保守委託料 2,473
										住民情報システム保守委託料 88
										住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 188
										戸籍遠隔地入力支援サービス委託料 440
										システム改修委託料 427
										戸籍システム改修委託料 5,522
										セミセルフレジ保守委託料 341
										戸籍事務内連携機器保守委託料 106
										住民基本台帳ネットワークシステム改修委託料 165
								13. 使用料及び賃借料	8,290	窓口証明システム等使用料 887
										戸籍システム等使用料 5,878
										住民基本台帳ネットワークシステム借上料 814
										個人番号カードプリンタ使用料 111
										住民記録戸籍連携システム使用料 60
										住民基本台帳ネットワーク直接連携システム使用料 476
										電子決済サービス使用料 64
								17. 備品購入費	228	事務用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	2	戸籍事務協議会負担金
計	42,637	42,559	78	7,713	0	5,397	29,527			



## (款) 02. 総務費

## (項) 04. 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明								
				特 定 財 源				区 分	金 額									
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他												
01. 選挙管理委員会費	616	615	1	0	0	0	616	01. 報酬	212	選挙管理委員報酬								
								07. 報償費	29	啓発ポスター入選者記念品代								
								08. 旅費	1	費用弁償								
								10. 需用費	37	消耗品費								
								11. 役務費	5	通信運搬費								
								12. 委託料	332	選挙人名簿電算処理委託料								
02. 県議会議員選挙費	6,413	2,090	4,323	6,413	0	0	0	01. 報酬	1,028	選挙管理委員報酬 80 投開票管理者・立会人報酬 948								
								03. 職員手当等	4,785	時間外勤務手当								
								10. 需用費	210	消耗品費 160 燃料費 10 食糧費 40								
								11. 役務費	320	通信運搬費 5 広告料 11 機器点検料 304								
								13. 使用料及び賃借料	70	自動車借上料 43 会場借上料 14 電話借上料 3 事務用機器借上料 10								
								03. 町長選挙費	10,961	0	10,961	0	0	0	10,961	01. 報酬	847	選挙管理委員報酬 133 投開票管理者・立会人報酬 714
																03. 職員手当等	4,572	時間外勤務手当
																10. 需用費	1,478	消耗品費 900 燃料費 30 食糧費 40 印刷製本費 508
																11. 役務費	1,124	通信運搬費 804 機器点検料 304 選挙公報折込手数料 16
																12. 委託料	1,226	選挙人名簿電算処理委託料 209 ポスター掲示場設置・撤去委託料 1,017
13. 使用料及び賃借料	60	自動車借上料 43 会場借上料 14																

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 04. 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									電話借上料	3	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,654	不在者投票事務交付金	38
										選挙運動用自動車使用費交付金	968
										選挙運動用ビラ作成費交付金	116
										選挙運動用ポスター作成費交付金	532
04. 町議会議員選挙費	18,665	0	18,665	0	0	0	18,665	01. 報酬	847	選挙管理委員報酬	133
										投開票管理者・立会人報酬	714
								03. 職員手当等	4,572	時間外勤務手当	
								10. 需用費	1,532	消耗品費	900
										食糧費	40
										印刷製本費	592
								11. 役務費	1,439	通信運搬費	1,106
										機器点検料	304
										選挙公報折込手数料	29
								12. 委託料	2,496	選挙人名簿電算処理委託料	209
										ポスター掲示場設置・撤去委託料	2,287
								13. 使用料及び賃借料	60	自動車借上料	43
										会場借上料	14
										電話借上料	3
								18. 負担金、補助及び交付金	7,719	不在者投票事務交付金	38
										選挙運動用自動車使用費交付金	4,838
										選挙運動用ビラ作成費交付金	186
										選挙運動用ポスター作成費交付金	2,657
○ 参議院議員選挙費	0	11,358	△11,358	0	0	0	0			( 廃 目 )	
計	36,655	14,063	22,592	6,413	0	0	30,242				

## (款) 02. 総務費

## (項) 05. 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 統計調査総務費	430	334	96	430	0	0	0	01. 報酬	285	調査員報酬	262
										指導員報酬	23
								08. 旅費	34	費用弁償	30
										普通旅費	4
		10. 需用費	55	消耗品費							
		11. 役務費	56	通信運搬費							
02. 国土調査費	7,737	34,950	△27,213	2,098	0	0	5,639	10. 需用費	203	消耗品費	54
										燃料費	104
										修繕費	45
								11. 役務費	139	通信運搬費	18
										車検等手数料	22
										自動車損害保険料	46
										傷害保険料	53
12. 委託料	6,633	地籍調査業務委託料	6,336								
		地籍情報管理等システム保守委託料	297								
13. 使用料及び賃借料	725	地籍情報管理等システム借上料									
18. 負担金、補助及び交付金	30	県国土調査協議会負担金	29								
		地籍調査中濃ブロック連絡協議会負担金	1								
26. 公課費	7	自動車重量税									
計	8,167	35,284	△27,117	2,528	0	0	5,639				

## (款) 02. 総務費

## (項) 06. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 監査委員費	612	434	178	0	0	0	612	01. 報酬	600	監査委員報酬	
								10. 需用費	3	消耗品費	
								18. 負担金、補助及び交付金	9	可茂町村監査委員研修協議会負担金	

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 06. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	612	434	178	0	0	0	612			

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 社会福祉総務費	521,337	492,520	28,817	226,860	0	17,779	276,698	01. 報酬	10,381	保健福祉推進協議会委員報酬 288 会計年度任用職員報酬 10,093
								02. 給料	76,521	一般職給料22人 74,327 会計年度任用職員給料 2,194
								03. 職員手当等	54,063	扶養手当 1,890 通勤手当 1,704 会計年度任用職員通勤手当 48 期末勤勉手当 27,678 会計年度任用職員期末手当(フルタイム) 286 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 1,126 住居手当 1,212 児童手当 1,260 管理職手当 408 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 8,375 会計年度任用職員時間外勤務手当 190 職員退職手当組合負担金 9,663 会計年度任用職員退職手当組合負担金 220
								04. 共済費	23,331	職員共済組合負担金 21,373 職員共済組合事務費負担金 247 職員共済組合追加費用負担金 1,109 職員公務災害補償基金負担金 115 労働者雇用保険料 22 労働災害補償保険料 44 社会保険料 256 会計年度任用職員共済組合負担金(フルタイム) 153 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(フルタイム) 12
								07. 報償費	3,404	権利擁護アドバイザー謝金 80

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									身体障がい者相談員報償費 74 講師等謝金 370 民生児童委員報償費 2,880	
							08. 旅費	585	普通旅費 21 会計年度任用職員費用弁償 564	
							10. 需用費	3,746	消耗品費 498 燃料費 192 食糧費 124 印刷製本費 168 光熱水費 2,560 修繕費 204	
							11. 役務費	831	通信運搬費 7 車検等手数料 25 更生医療審査支払手数料 37 医師意見書作成手数料 77 成年後見人制度障がい者・認知症等状況鑑 定料 65 障がい者自立支援国保連合会給付事務手 数料 479 進行性筋萎縮症者医療審査支払手数料 3 育成医療給付手数料 3 建物損害保険料 46 自動車損害保険料 89	
							12. 委託料	18,847	重度心身障がい者交通費助成事業委託料 1,104 身体障がい者デイサービス事業委託料 1,674 地域福祉計画策定業務委託料 2,430 障がい者福祉計画策定業務委託料 1,911 作業療法士（感覚統合訓練）講師等委託料 360 知的障がい者日中一時支援事業委託料 3,857	

(款) 03. 民生費  
(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									精神障がい者相談委託料 1,156 知的障がい者相談委託料 4,747 コミュニケーション支援事業委託料(手話通訳) 483 電気保安業務委託料 187 消防設備検査委託料 121 エレベーター保守点検委託料 396 清掃業務委託料 132 障がい者通所施設工賃向上計画事業委託料 289	
							13. 使用料及び賃借料	1,403	障がい者自立支援システム使用料 1,353 ケーブルテレビ使用料 20 緊急地震速報装置使用料 7 清掃用具使用料 8 テレビ受信料 15	
							14. 工事請負費	58	福祉センター整備工事費	
							17. 備品購入費	1,680	施設用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	28,730	手話奉仕員養成研修事業負担金 52 郡社会福祉団体負担金 87 県難病団体連絡協議会負担金 35 県ジンアイバンク協会負担金 10 県シルバー人材センター負担金 40 県障がい者スポーツ協会負担金 49 県原爆被爆者の会可茂支部負担金 4 障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金 385 中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金 23 職員研修等負担金 16 町社会福祉協議会補助金 24,430 身体障がい者自動車運転免許取得・改造助成事業 100	

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									重度身体障がい者介助用自動車購入助成事業補助金 240 精神障がい者小規模作業所等交通費助成金 148 難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 331 町シルバー人材センター補助金 2,780	
							19. 扶助費	297,741	重度障がい者（児）日常生活用具給付事業費 3,075 生活困窮者等生活扶助 30 更生医療給付事業費 7,878 補装具給付事業費 1,930 進行性筋萎縮症者療養介護給付事業費 6,662 進行性筋萎縮症者療養介護医療給付事業費 1,802 ニュー福祉機器助成事業費 40 児童デイサービス助成金 1,822 居宅介護自立支援費 3,264 短期入所自立支援費 2,428 共同生活援助自立支援費 28,811 生活介護自立支援費 91,573 施設入所支援自立支援費 36,786 就労継続支援自立支援費 62,628 成年後見人等に対する報酬助成金 132 児童発達支援費 38,789 障がい者サービス利用計画相談支援費 3,254 障がい児サービス利用計画相談支援費 1,103 育成医療給付事業費 28 自立訓練（生活訓練）事業費 3,958 宿泊型自立訓練事業費 1,589	



## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									障がい者就労支援事業助成金	159	
								26. 公課費	16	自動車重量税	
02. 福祉医療費	108,671	104,912	3,759	40,189	0	3	68,479	10. 需用費	162	消耗品費	110
										印刷製本費	52
								11. 役務費	2,874	通信運搬費	218
										診療報酬審査支払手数料	2,656
								12. 委託料	317	福祉医療事務電算委託料	
								13. 使用料及び賃借料	753	高額療養費管理システム使用料	
								18. 負担金、補助及び交付金	708	郡医師会福祉医療推進協力費補助金	
								19. 扶助費	103,857	重度心身障がい者医療費助成	64,043
										乳幼児等医療費助成（未就学児）	9,795
										乳幼児等医療費助成（就学児）	24,903
										母子家庭等医療費助成	3,914
										父子家庭医療費助成	202
										特別受給者医療費助成	1,000
03. 老人福祉費	204,278	199,652	4,626	744	0	4,716	198,818	07. 報償費	479	敬老の日長寿者表彰費	
								10. 需用費	7	消耗品費	
								11. 役務費	181	通信運搬費	122
										建物損害保険料	59
								13. 使用料及び賃借料	586	緊急通報電話借上料	
								18. 負担金、補助及び交付金	203,001	老人福祉施設措置費負担金	19,943
										後期高齢者医療療養給付費負担金	181,723
										老人クラブ育成事業補助金	1,335
								19. 扶助費	24	老人日常生活用具給付費	
04. 老人福祉施設費	104,625	104,935	△310	0	0	24,129	80,496	01. 報酬	8,556	嘱託医師報酬	1,800
										会計年度任用職員報酬	6,756
								02. 給料	29,382	一般職給料6人	20,679
										会計年度任用職員給料	8,703

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							03. 職員手当等	18,368	扶養手当 678 通勤手当 588 会計年度任用職員通勤手当 234 期末勤勉手当 7,527 会計年度任用職員期末手当（フルタイム） 1,741 会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 350 住居手当 426 児童手当 660 管理職手当 252 宿日直手当 564 会計年度任用職員宿日直手当 564 時間外勤務手当 1,000 会計年度任用職員時間外勤務手当 224 職員退職手当組合負担金 2,689 会計年度任用職員退職手当組合負担金 871	
							04. 共済費	8,530	職員共済組合負担金 5,804 職員共済組合事務費負担金 68 職員共済組合追加費用負担金 301 職員公務災害補償基金負担金 46 労働災害補償保険料 30 社会保険料 220 労働者雇用保険料 57 会計年度任用職員共済組合負担金（フルタイム） 1,849 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（フルタイム） 46 会計年度任用職員共済組合追加費用負担金（フルタイム） 99 会計年度任用職員公務災害補償基金負担金（フルタイム） 10	

(款) 03. 民生費  
(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							07. 報償費	40	講師等謝金	
							08. 旅費	198	普通旅費 30 会計年度任用職員費用弁償 168	
							10. 需用費	19,443	消耗品費 830 燃料費 2,984 食糧費 30 光熱水費 6,464 修繕費 461 賄材料費 8,265 医薬材料費 409	
							11. 役務費	1,104	通信運搬費 223 検便手数料 136 クリーニング代 4 ゴミ運搬手数料 316 害虫駆除手数料 182 車検等手数料 20 血液検査手数料 85 医師診断書作成手数料 2 はかり定期検査手数料 2 結核検診手数料 21 建物損害保険料 41 自動車損害保険料 72	
							12. 委託料	15,111	消防施設保守点検委託料 197 電気保安業務委託料 255 調理業務委託料 13,913 清掃業務委託料 190 栄養管理システム保守点検委託料 41 エレベーター保守点検委託料 515	
							13. 使用料及び賃借料	481	自動車等借上料 10 事務用機器借上料 188 駐車場土地借上料 161 テレビ受信料 47 社会見学施設入場料 44	

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									有料道路通行料 12	
									緊急地震速報装置使用料 19	
								14. 工事請負費	2,229	施設整備工事費
								17. 備品購入費	37	管理用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	293	老人福祉施設協議会負担金 85
										事務・技術研究会負担金 18
										東海北陸ブロック研究会負担金 35
										職員研修費負担金 155
								19. 扶助費	815	保護手当 108
										入院患者日用品代 278
										介護保険料扶助 5
										介護サービス利用者扶助 424
								26. 公課費	38	自動車重量税
05. 指定介護予防支援費	9,144	7,287	1,857	0	0	4,000	5,144	01. 報酬	911	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	2,916	一般職給料1人
								03. 職員手当等	1,876	期末勤勉手当 1,058
										時間外勤務手当 438
										職員退職手当組合負担金 380
								04. 共済費	801	職員共済組合負担金 744
										職員共済組合事務費負担金 12
										職員共済組合追加費用負担金 40
										職員公務災害補償基金負担金 5
								07. 報償費	30	講師等謝金
								08. 旅費	60	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	9	消耗品費
								12. 委託料	876	介護予防サービス計画作成委託料
								13. 使用料及び賃借料	1,193	地域包括支援センター支援システム使用料
								17. 備品購入費	197	介護予防支援備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	275	職員研修費負担金
計	948,055	909,306	38,749	267,793	0	50,627	629,635			

(款) 03. 民生費  
(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 児童福祉総務費	111,719	105,297	6,422	69,812	0	11,049	30,858	07. 報償費	36	要保護児童DV防止対策地域連絡協議会委員謝金	
								10. 需用費	304	消耗品費 燃料費 印刷製本費	52 106 146
								11. 役務費	90	口座振替手数料 車検等手数料 コンビニ収納手数料 建物損害保険料 自動車損害保険料	25 10 30 4 21
								12. 委託料	99,101	和知保育園保育委託料 和知保育園障がい児保育委託料 町外保育園保育委託料 放課後児童健全育成事業委託料 子育て短期支援事業委託料 医療的ケア児看護師委託料	62,867 3,235 7,427 21,673 11 3,888
								18. 負担金、補助及び交付金	12,188	施設利用給付負担金 病児保育事業広域利用負担金 和知保育園地域特別活動事業補助金 ちびっこ広場開催費補助金 保育園通園費助成金 和知保育園主食費補助金 病児病後児保育事業費補助金 多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金	5,058 9 99 300 36 178 6,493 15
02. 児童措置費	120,508	121,240	△732	101,353	0	0	19,155	10. 需用費	141	消耗品費 印刷製本費	45 96
								12. 委託料	92	住民情報システム情報処理委託料	
								19. 扶助費	120,275	0～3歳未満 被用者 0～3歳未満 非被用者 3歳以上～小学校修了前 第1子・第2子	14,460 3,915 56,960

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										3歳以上～小学校修了前 第3子以降 18,675 中 学 生 25,140 特 例 給 付 1,125
03. 児童福祉施設費	251,438	309,941	△58,503	1,952	0	23,925	225,561	01. 報酬	40,718	嘱託医師報酬 301 会計年度任用職員報酬 40,417
								02. 給料	71,533	一般職給料19人 60,448 会計年度任用職員給料 11,085
								03. 職員手当等	48,941	扶養手当 120 通勤手当 1,278 会計年度任用職員通勤手当 324 期末勤勉手当 21,579 会計年度任用職員期末手当(フルタイム) 2,218 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 7,002 住居手当 273 児童手当 660 管理職手当 504 時間外勤務手当 4,620 会計年度任用職員時間外勤務手当 1,602 職員退職手当組合負担金 7,651 会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,110
								04. 共済費	27,173	職員共済組合負担金 16,714 職員共済組合事務費負担金 215 職員共済組合追加費用負担金 850 職員公務災害補償基金負担金 105 社会保険料 3,112 労働者雇用保険料 510 労働災害補償保険料 148 社会保険料(再任用職員) 244

(款) 03. 民生費  
(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合負担金（フルタイム） 3,071 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（フルタイム） 47 会計年度任用職員共済組合追加費用負担金（フルタイム） 179 会計年度任用職員公務災害補償基金負担金（フルタイム） 18 労働者雇用保険料（再任用職員） 41 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 1,758 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 161	
							07. 報償費	96	講師等謝金	
							08. 旅費	1,465	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	29,148	消耗品費 3,218 燃料費 1,813 光熱水費 7,550 修繕費 1,216 賄材料費 15,351	
							11. 役務費	1,305	通信運搬費 221 検便手数料 432 プール点検手数料 108 クリーニング代 84 水質検査手数料 92 楽器調律料 30 不燃物等処理手数料 144 はかり定期検査手数料 10 建物損害保険料 99 日本スポーツ振興センター共済掛金 53 傷害保険料 32	
							12. 委託料	22,093	遊具点検委託料 84 火災報知機点検委託料 169	

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									小荷物昇降機点検委託料 61	
									庭木等管理委託料 52	
									衛生管理委託料 516	
									給食調理業務委託料 19,154	
									演劇等公演委託料 264	
									清掃業務委託料 755	
									防犯等業務委託料 618	
									電気保安業務委託料 420	
							13. 使用料及び 賃借料	1,417	自動車等借上料 21	
									事務用機器借上料 112	
									テレビ受信料 75	
									緊急地震速報装置使用料 21	
									保育支援システム利用料 1,188	
							14. 工事請負費	5,562	保育施設整備工事費	
							15. 原材料費	72	補修等材料費	
							17. 備品購入費	1,586	管理用備品購入費 173	
									保育用備品購入費 377	
									備品購入費 1,036	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	329	職員研修等負担金	
04. 子育て支援 費	15,083	15,506	△423	7,802	0	9	7,272	01. 報酬	3,051	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	4,409	一般職給料1人
								03. 職員手当等	3,308	通勤手当 78
										期末勤勉手当 1,762
										会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 267
										管理職手当 252
										時間外勤務手当 375
										職員退職手当組合負担金 574
								04. 共済費	1,711	職員共済組合負担金 1,320
										職員共済組合事務費負担金 12
										職員共済組合追加費用負担金 66



## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									職員公務災害補償基金負担金	8	
									労働者雇用保険料	26	
									労働災害補償保険料	11	
									社会保険料	160	
									会計年度任用職員共済組合負担金(パート タイム)	96	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パ ートタイム)	12	
								08. 旅費	108	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	241	消耗品費	237
										食糧費	4
								12. 委託料	1,999	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託 料	
								13. 使用料及び 賃借料	142	事務用機器借上料	
								17. 備品購入費	114	子育て支援用備品購入費	
計	498,748	551,984	△53,236	180,919	0	34,983	282,846				

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保健衛生総務費	77,728	79,988	△2,260	295	0	0	77,433	02. 給料	34,137	一般職給料10人
								03. 職員手当等	23,018	扶養手当 198 通勤手当 762 期末勤勉手当 12,988 住居手当 759 児童手当 120 特殊勤務手当 45 時間外勤務手当 3,708 職員退職手当組合負担金 4,438
								04. 共済費	10,863	職員共済組合負担金 10,168 職員共済組合事務費負担金 113 職員共済組合追加費用負担金 526 職員公務災害補償基金負担金 56
								10. 需用費	432	消耗品費 129 燃料費 122 修繕費 181
								11. 役務費	115	はかり定期検査手数料 7 車検等手数料 28 自動車損害保険料 80
								12. 委託料	1,207	健康管理システム保守委託料 761 健康管理システム移行委託料 446
								13. 使用料及び賃借料	1,056	事務用機器借上料
								17. 備品購入費	82	施設備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	6,809	県精神保健福祉協会負担金 12 日本看護協会負担金 12 可茂地域保健業務研修会負担金 3 県救急災害医療情報システム運営費負担金 22 可茂地域病院群輪番制病院運営費負担金 1,271 市町村保健活動推進協議会負担金 25 加茂口腔保健協議会負担金 32

(款) 04. 衛生費  
(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									日本栄養士会負担金 14 公的病院等運営費負担金 4,374 あじさい看護専門学校運営費負担金 328 可茂准看護学校運営費負担金 268 救急安心センター事業（＃7119）運営負担金 103 可茂食品衛生協会八百津支部補助金 135 骨髄移植ドナー等支援助成金 210	
							26. 公課費	9	自動車重量税	
02. 母子保健費	14,037	8,560	5,477	4,462	0	53	9,522	01. 報酬	1,197	会計年度任用職員報酬
								04. 共済費	4	労働災害補償保険料
								07. 報償費	571	講師等謝金 310 医療従事者報償費 261
								08. 旅費	74	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	165	消耗品費 105 食糧費 22 医薬材料費 38
								11. 役務費	63	通信運搬費 8 養育医療審査支払手数料 1 健診費審査支払手数料 44 産婦健康診査審査支払手数料 6 新生児聴覚検査審査支払手数料 4
								12. 委託料	5,453	母子保健事業健康診査委託料 196 産婦健康診査委託料 315 妊婦健康診査委託料 4,797 新生児聴覚検査委託料 141 特別管理廃棄物処理委託料 4
								17. 備品購入費	100	備品購入費
								19. 扶助費	6,410	出産・子育て応援給付金 4,500 新生児聴覚検査助成費 26 妊婦健康診査助成費 869 産婦健康診査助成費 45 特定不妊治療助成費 200

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										一般不妊治療助成費 100 養育医療給付事業費 600 不育症治療助成費 50 低所得者妊婦の初回産科受診料助成費 20
03. 予防費	49,896	62,924	△13,028	2,364	0	590	46,942	01. 報酬	263	会計年度任用職員報酬
								04. 共済費	1	労働災害補償保険料
								07. 報償費	35	講師等謝金
								08. 旅費	12	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	1,017	消耗品費 485 食糧費 64 印刷製本費 434 光熱水費 34
								11. 役務費	1,086	通信運搬費 1,027 審査支払手数料 45 腸内細菌検査手数料 10 建物損害保険料 4
								12. 委託料	47,047	健康セミナー委託料 77 監視設備点検委託料 160 検(健)診受診希望調査票作成委託料 78 抗体検査委託料 589 肝炎検査委託料 282 健康増進計画策定業務委託料 1,910 予防接種委託料 315 骨粗鬆症検診委託料 54 歯周疾患検診委託料 517 結核検診委託料 1,122 眼底・心電図検診委託料 835 特定健診追加項目委託料 373 がん検診委託料 8,863 乳幼児医療機関予防接種委託料 19,070 高齢者医療機関予防接種委託料 11,818 血液検査委託料(保健指導) 50 血液検査委託料(個別健康教育) 3

(款) 04. 衛生費  
(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									がん検診受診票印刷委託料 303 健康教育委託料 540 運動指導委託料 88	
							13. 使用料及び賃借料	128	事務用機器借上料	
							18. 負担金、補助及び交付金	40	がん患者医療用補正具購入費助成金	
							19. 扶助費	267	二次・三次予防被接種者助成金 101 小児がん患者ワクチン再接種費用補助費 133 H P V 任意接種助成金 33	
04. 診療所費	7,101	7,213	△112	0	0	684	6,417	01. 報酬	6,990	潮南・福地診療所医師報酬 6,206 管理医報酬 100 潮南・福地診療所診療報酬 684
								12. 委託料	7	特別管理廃棄物処理委託料
								13. 使用料及び賃借料	104	オンライン資格確認サービス使用料 51 サポートサービス使用料 53
05. 環境衛生費	25,738	26,039	△301	162	0	453	25,123	10. 需用費	30	消耗品費
								12. 委託料	1,520	がれき処分場水質検査委託料 1,083 中小河川水質検査委託料 300 緊急河川水質検査委託料 40 悪臭対策臭気測定委託料 97
								13. 使用料及び賃借料	70	畜犬管理システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	24,118	可茂衛生施設利用組合斎場建設費負担金 14,736 県環境推進協会負担金 5 可茂衛生施設利用組合斎場管理運営費負担金 7,877 家庭用飲用井戸等整備事業補助金 1,500
計	174,500	184,724	△10,224	7,283	0	1,780	165,437			

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 02. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 清掃費	126,663	122,802	3,861	0	0	18,458	108,205	10. 需用費	4,221	消耗品費 光熱水費	4,209 12
								11. 役務費	526	ゴミ袋取扱手数料 一般廃棄物処理手数料	460 66
								12. 委託料	38,325	可燃ゴミ収集委託料 不燃ゴミ収集委託料 不法投棄ゴミ処理委託料 陶器類ゴミ収集委託料 がれき処分場管理委託料 がれき処分場整備委託料 資源リサイクル回収委託料 その他プラ回収委託料	20,168 8,448 121 297 519 2,178 1,091 5,503
								13. 使用料及び賃借料	480	小動物火葬炉等使用料	
								18. 負担金、補助及び交付金	83,111	可茂衛生施設利用組合負担金 中濃地域廃棄物処理対策協議会負担金 その他プラ容器包装リサイクル協会負担金 再生資源集団回収事業奨励金 ごみ収集ボックス設置費補助金 生ゴミ処理容器等購入補助金	81,714 5 38 1,000 50 304
計	126,663	122,802	3,861	0	0	18,458	108,205				

(款) 04. 衛生費

(項) 03. 下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 下水道費	2,762	2,814	△52	1,719	0	0	1,043	18. 負担金、補助及び交付金	2,762	県浄化槽推進市町村協議会負担金 浄化槽設置整備事業補助金	11 2,751
計	2,762	2,814	△52	1,719	0	0	1,043				

## (款) 05. 農林水産業費

## (項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 農業委員会費	8,085	11,382	△3,297	2,141	0	71	5,873	01. 報酬	3,649	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 3,637 農業委員選考委員会委員報酬 12	
								10. 需用費	442	消耗品費	
								11. 役務費	320	通信運搬費	
								12. 委託料	198	地番図データ作成業務委託料	
								13. 使用料及び賃借料	184	農地・農家データ抽出システム使用料 80 農業委員会タブレットMDM使用料 104	
								18. 負担金、補助及び交付金	3,292	農業会議会費 203 農地集積化支援補助金 3,089	
02. 農業総務費	36,642	36,529	113	1,571	0	109	34,962	02. 給料	18,336	一般職給料5人	
								03. 職員手当等	12,468	扶養手当	516
										通勤手当	354
										期末勤勉手当	7,188
										住居手当	527
児童手当	360										
管理職手当	408										
時間外勤務手当	731										
職員退職手当組合負担金	2,384										
04. 共済費	5,746	職員共済組合負担金 5,383 職員共済組合事務費負担金 57 職員共済組合追加費用負担金 276 職員公務災害補償基金負担金 30									
18. 負担金、補助及び交付金	92	町村関係農業団体負担金 44 全国山村振興連盟負担金 48									
03. 農業振興費	38,964	29,284	9,680	22,187	0	16	16,761	01. 報酬	760	会計年度任用職員報酬	
								04. 共済費	2	労働災害補償保険料	
								07. 報償費	1,440	嘱託獣医師謝金	
								08. 旅費	69	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	237	消耗品費 103 燃料費 19	

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									食糧費 9	
									印刷製本費 106	
								11. 役務費	272	通信運搬費 210
										土地改良施設賠償保険料 62
								12. 委託料	5,225	農業振興地域整備計画変更業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	103	農業再生支援システム使用料 73
										ネットワーク回線使用料 30
								18. 負担金、補助及び交付金	30,856	可茂茶業振興会負担金 18
										栗栽培講習会負担金 35
										可茂地区米麦改良協会負担金 9
										水資源開発施設等保全管理事業負担金 59
										酪農業振興・牛乳乳製品安定供給支援推進協議会負担金 10
										食肉基幹市場建設促進協議会費 5
										地産地消推進補助金 1,511
										新規就農者経営発展支援事業補助金 10,875
										農業用機械等導入支援事業補助金 2,000
										転作作物推進助成補助金 400
										学校給食地産地消推進事業補助金 160
										有害鳥獣被害防止対策事業補助金 200
										町畜産振興会補助金 350
										共同利用施設等整備事業補助金 1,817
										農業団体育成事業補助金 180
										中山間地域等直接支払交付金 10,882
										多面的機能支払交付金 2,345
04. 農地整備費	64,086	62,088	1,998	3,454	34,700	9,648	16,284	10. 需用費	44	消耗品費 34
										燃料費 10
								14. 工事請負費	25,773	県単土地改良工事費 8,635
										土地改良施設適正化工事費 12,638
										町単土地改良工事費 4,500
								15. 原材料費	60	農業用施設維持補修資材代



(款) 05. 農林水産業費  
(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							18. 負担金、補助及び交付金	38,209	県土地改良事業団体連合会負担金 672 土地改良施設適正化事業負担金 687 県営ため池等整備事業負担金 2,100 県営農道施設強化対策事業負担金 34,750	
計	147,777	139,283	8,494	29,353	34,700	9,844	73,880			

(款) 05. 農林水産業費  
(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 林業総務費	18,420	16,560	1,860	3,537	0	1,090	13,793			
							02. 給料	5,650	一般職給料2人	
							03. 職員手当等	4,336	扶養手当 438 通勤手当 108 期末勤勉手当 2,197 児童手当 420 時間外勤務手当 438 職員退職手当組合負担金 735	
							04. 共済費	1,789	職員共済組合負担金 1,666 職員共済組合事務費負担金 23 職員共済組合追加費用負担金 90 職員公務災害補償基金負担金 10	
							07. 報償費	5,000	被害防止捕獲助成金	
							10. 需用費	227	消耗品費	
							12. 委託料	1,007	被害防止捕獲委託料 600 森林管理支援システム保守業務委託料 407	
							18. 負担金、補助及び交付金	411	水源林造林推進協議会負担金 10 山林協会負担金 162 緑化推進委員会負担金 10 郡猟友会負担金 46 林業労働力確保支援センター会費 30 林業普及協会会費 3	

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										狩猟免許取得支援補助金	150
02. 林業振興費	24,557	38,024	△13,467	3,447	0	3,050	18,060	10. 需用費	520	消耗品費	460
										燃料費	15
										食糧費	20
										修繕費	25
								11. 役務費	27	林業機械運搬費	
								12. 委託料	13,718	意向調査業務委託料	4,260
										境界明確及び林相界調査業務委託料	9,267
										水源の森殺虫薬剤散布委託料	191
								18. 負担金、補助及び交付金	10,292	自伐林家型地域森林整備事業補助金	72
										路網整備事業補助金	5,500
										再造林加速化促進事業費補助金	220
										森林整備地域活動支援交付金	4,500
03. 町有林管理費	30,912	90,109	△59,197	0	0	29,749	1,163	10. 需用費	405	消耗品費	
								11. 役務費	912	補助金申請業務手数料	
								12. 委託料	29,595	町有林監視業務委託料	2,076
										森林整備事業委託料	26,758
										蘇水峡休養林管理委託料	263
										伐採業務委託料	498
04. 治山林道費	52,160	57,718	△5,558	14,500	0	0	37,660	02. 給料	3,052	一般職給料1人	
								03. 職員手当等	2,286	扶養手当	318
										通勤手当	36
										期末勤勉手当	1,170
										児童手当	240
										時間外勤務手当	125
										職員退職手当組合負担金	397
								04. 共済費	919	職員共済組合負担金	856
										職員共済組合事務費負担金	12
										職員共済組合追加費用負担金	46
										職員公務災害補償基金負担金	5
								12. 委託料	13,394	測量設計委託料	
								14. 工事請負費	32,400	公共林道改良事業費	19,000

(款) 05. 農林水産業費  
 (項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									林道維持工事費	4,500	
									橋梁補修工事費	5,000	
									県単林道改良事業費	2,000	
									町単林道改良事業費	1,900	
								16. 公有財産購入費	102	用地購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	7	県林道研究会会費	3
										県治山研究会会費	4
計	126,049	202,411	△76,362	21,484	0	33,889	70,676				

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 商工観光総務費	106,417	109,583	△3,166	37	0	38,085	68,295	02. 給料	26,769	一般職給料8人	
								03. 職員手当等	18,756	扶養手当	1,254
										通勤手当	660
										期末勤勉手当	10,271
										住居手当	504
										児童手当	960
										管理職手当	252
										時間外勤務手当	1,375
										職員退職手当組合負担金	3,480
								04. 共済費	8,076	職員共済組合負担金	7,560
										職員共済組合事務費負担金	90
										職員共済組合追加費用負担金	387
										職員公務災害補償基金負担金	39
07. 報償費	100	講師等謝金									
08. 旅費	330	普通旅費									
10. 需用費	3,002	消耗品費	1,194								
		燃料費	4								
		食糧費	500								
		光熱水費	804								
		修繕費	500								
11. 役務費	79	通信運搬費	33								
		し尿浄化槽検査手数料	7								
		し尿汲取料	7								
		道路使用許可申請手数料	3								
		建物損害保険料	29								
12. 委託料	12,182	副業人材活用事業業務委託料	1,518								
		し尿浄化槽管理委託料	132								
		消防設備保守点検委託料	65								
		産業文化祭運営委託料	3,000								
		イベント開催委託料	4,467								
		八百津町PR発信業務委託料	3,000								
13. 使用料及び賃借料	265	自動車等借上料	212								
		仮設トイレリース料	53								

(款) 06. 商工費  
(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	14,858	各種イベント協賛事業負担金 470 国定公園協会負担金 53 県観光連盟負担金 24 杉原千畝ルートPR事業負担金 100 美濃加茂労務対策協議会負担金 17 濃飛建設職業能力開発校負担金 55 川まつり行事補助金 4,000 商工会商工振興事業補助金 7,000 中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 539 雇用促進奨励金補助金 300 観光協会運営補助金 2,000 宿泊施設助成金 300
								20. 貸付金	22,000	勤労者生活資金貸付金 2,000 小口融資事業資金貸付金 20,000
02. 観光施設費	36,611	74,401	△37,790	3,020	0	4,665	28,926	01. 報酬	2,024	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	405	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)
								04. 共済費	40	労働者雇用保険料
								08. 旅費	123	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	8,383	消耗品費 1,276 燃料費 13 印刷製本費 621 光熱水費 5,170 修繕費 1,303
								11. 役務費	453	通信運搬費 88 し尿汲取料 13 し尿浄化槽検査手数料 27 建物損害保険料 314 損害賠償保険料 11
								12. 委託料	20,814	観光施設・公衆便所清掃管理委託料 11,824 し尿浄化槽管理委託料 1,041

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									井水滅菌機点検管理委託料 99	
									公園管理委託料 1,200	
									観光施設周辺木材伐採委託料 2,302	
									病虫害防除委託料 2,904	
									遊具保守点検委託料 87	
									記念館・山荘清掃管理委託料 115	
									消防設備保守点検委託料 46	
									防犯等業務委託料 206	
									展示パネル更新業務委託料 990	
							13. 使用料及び 賃借料	273	土地借上料 150	
									事務用機器借上料 92	
									記念館管理用品借上料 31	
							14. 工事請負費	4,016	観光施設解体撤去工事費	
							15. 原材料費	10	管理用資材代	
							17. 備品購入費	15	施設用備品購入費	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	55	県博物館協会負担金 5	
									杉原千畝命のビザ会費 50	
03. 新エネルギー 一対策費	3,799	7,439	△3,640	2,575	0	0	11. 役務費	264	運営管理手数料	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	3,535	太陽光発電システム設置整備事業補助金 960	
									再生エネルギー推進事業補助金 2,575	
計	146,827	191,423	△44,596	5,632	0	42,750			98,445	

## (款) 07. 土木費

## (項) 01. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 土木管理費	103,800	73,160	30,640	1,513	0	484	101,803	02. 給料	33,028	一般職給料9人
								03. 職員手当等	21,997	扶養手当 1,116 通勤手当 726 期末勤勉手当 12,929 住居手当 504 児童手当 1,020 管理職手当 408 時間外勤務手当 1,000 職員退職手当組合負担金 4,294
								04. 共済費	9,979	職員共済組合負担金 9,359 職員共済組合事務費負担金 101 職員共済組合追加費用負担金 474 職員公務災害補償基金負担金 45
								10. 需用費	4,325	消耗品費 387 食糧費 38 光熱水費 3,600 修繕費 300
								12. 委託料	31,999	登記委託料 5,450 都市計画基本図修正業務委託料 24,068 道路台帳修正委託料 2,000 都市計画支援システム入替業務委託料 44 境界確定委託料 200 木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料 237
								13. 使用料及び賃借料	703	LED防犯灯借上料
								14. 工事請負費	459	防犯灯設置工事費
								18. 負担金、補助及び交付金	1,310	県道路協会負担金 51 県国道協会負担金 18 県砂防協会負担金 10 県河川協会負担金 3 県水源地対策協議会負担金 10





## (款) 07. 土木費

## (項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11. 役務費	81	車検等手数料 自動車損害保険料	20 61
								12. 委託料	6,601	道路降雪除去委託料 道路維持委託料	2,000 4,601
								14. 工事請負費	14,509	道路維持補修工事費	
								15. 原材料費	1,500	町道維持管理資材代	
								18. 負担金、補助及び交付金	60	維持管理作業従事者講習会負担金	
02. 道路新設改良費	367,051	295,920	71,131	114,237	92,500	70,588	89,726	10. 需用費	300	消耗品費	
								11. 役務費	92	事務用機器保守点検手数料	
								12. 委託料	22,166	地質調査・測量等委託料	
								13. 使用料及び賃借料	713	単価データ使用料 橋梁台帳システム等使用料	216 497
								14. 工事請負費	271,257	橋梁補修工事費 雨水管渠整備工事費 町道新設改良工事費 道路補修工事費 町道側溝改良工事費 町道舗装工事費 交通安全施設整備費	42,057 28,000 44,100 110,500 24,900 13,200 8,500
								16. 公有財産購入費	30,032	用地購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	11,736	県道改良工事費等負担金 設計積算システム費用負担金 新丸山ダム建設関連事業負担金	3,800 2,936 5,000
								21. 補償、補てん及び賠償金	30,755	補償費	
計	408,189	340,735	67,454	114,879	92,500	70,655	130,155				



## (款) 07. 土木費

## (項) 04. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									し尿浄化槽維持管理委託料 171	
									遊具保守点検委託料 106	
									エレベーター保守点検委託料 604	
									消防設備管理委託料 206	
									町営住宅清掃業務委託料 303	
							13. 使用料及び 賃借料	78	敷地借上料	
							14. 工事請負費	16,465	住宅施設整備工事費 10,886	
									住宅解体撤去工事費 5,579	
							17. 備品購入費	30	住宅用備品購入費	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	1,513	日本住宅協会負担金 13	
									老朽危険空家等除却事業補助金 1,500	
計	40,729	20,708	20,021	750	0	34,237	5,742			

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 常備消防費	187,072	176,003	11,069	442	0	0	186,630	18. 負担金、補助及び交付金	187,072	可茂消防事務組合負担金 186,636 煙火消費許可等事務負担金 436
02. 非常備消防費	54,557	40,782	13,775	5,535	0	7,001	42,021	01. 報酬	19,226	団員報酬
								04. 共済費	7,276	公務災害補償基金掛金 6,366 日本消防協会福祉共済掛金 910
								07. 報償費	7,073	優良団員表彰費 23 退団者・初期消火記念品代 50 団員退職報償費 7,000
								08. 旅費	300	費用弁償 200 普通旅費 100
								10. 需用費	367	消耗品費 100 燃料費 42 食糧費 150 修繕費 75
								11. 役務費	81	車検等手数料 22 自動車損害保険料 59
								13. 使用料及び賃借料	157	自動車等借上料 70 機材借上料 87
								17. 備品購入費	16,972	団員被服等購入費 16,672 消防用備品購入費 300
								18. 負担金、補助及び交付金	3,079	郡消防協会負担金 267 婦人・少年消防クラブ運営費負担金 2 可茂地域消防連絡協議会負担金 20 本部活動交付金 300 分団活動交付金 2,490
								26. 公課費	26	自動車重量税
03. 消防施設費	9,315	13,347	△4,032	0	0	0	9,315	10. 需用費	3,524	消耗品費 165 燃料費 415 光熱水費 1,764 修繕費 1,180
								11. 役務費	1,465	し尿浄化槽検査手数料 5 車検等手数料 886

## (款) 08. 消防費

## (項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									建物損害保険料 50 自動車損害保険料 524	
								12. 委託料 1,423	し尿浄化槽維持管理委託料 98 設計業務委託料 1,325	
								13. 使用料及び賃借料 16	土地借上料	
								14. 工事請負費 1,920	消防施設整備工事費	
								18. 負担金、補助及び交付金 500	上水道消火栓維持管理費負担金	
								26. 公課費 467	自動車重量税	
04. 災害対策費	55,868	54,404	1,464	2,817	21,300	4,974	26,777	01. 報酬 30	防災会議等委員報酬	
								10. 需用費 2,025	消耗品費 1,041 食糧費 1 光熱水費 360 修繕費 623	
								11. 役務費 2,847	防災行政無線電波利用料 61 通信運搬費 61 衛星電話利用料 214 県震度情報電話回線利用料 38 可茂消防集合型遠隔制御装置電話回線利用料 355 防災行政情報配信システム利用料 132 防災行政無線戸別受信機アンテナ撤去処分手数料 968 災害対策費用保険料 1,018	
								12. 委託料 46,881	防災行政無線保守点検委託料 4,015 水害・水防対策支援サービス委託料 1,386 ライフライン保全対策事業委託料 9,950 防災行政情報配信システム運用保守委託料 28,674 携帯電波不感地域対策業務委託料 1,364	

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									防災行政無線同報系アナログ無線機撤去委託料 880	
									Jアラート用パソコン更新委託料 612	
								13. 使用料及び賃借料	1,848	自動体外式除細動器（AED）借上料
								15. 原材料費	20	諸資材代
								17. 備品購入費	660	防災対策用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	1,557	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 297
										可茂消防遠隔制御装置接続負担金 192
										自主防災組織等防災設備整備事業補助金 628
										防災士資格取得促進助成金 40
										モデル自主防災組織活動交付金 400
計	306,812	284,536	22,276	8,794	21,300	11,975	264,743			

## (款) 09. 教育費

## (項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 教育総務費	152,460	153,220	△760	1,604	0	3,461	147,395	01. 報酬	15,842	教育委員報酬 1,536 教育支援委員報酬 36 いじめ防止等対策審議会委員報酬 30 会計年度任用職員報酬 13,820 学校運営協議会委員報酬 420
								02. 給料	27,048	特別職給料1人 6,360 一般職給料6人 20,688
								03. 職員手当等	22,971	扶養手当 636 通勤手当 504 期末勤勉手当 10,891 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 2,839 住居手当 582 児童手当 480 管理職手当 816 時間外勤務手当 1,625 職員退職手当組合負担金 4,598
								04. 共済費	11,056	職員共済組合負担金 8,038 職員共済組合事務費負担金 79 職員共済組合追加費用負担金 405 職員公務災害補償基金負担金 57 社会保険料 1,369 労働者雇用保険料 224 労働災害補償保険料 1 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 824 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 59
								07. 報償費	228	小中学校統合に向けた専門家会議謝金 168 いじめ問題対策連絡協議会委員謝金 60
								08. 旅費	449	普通旅費 38 会計年度任用職員費用弁償 411

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							09. 交際費	150	教育長交際費	
							10. 需用費	5,327	消耗品費 294 燃料費 3,496 食糧費 67 光熱水費 142 修繕費 1,328	
							11. 役務費	9,224	通信運搬費 8,689 車検等手数料 242 タイヤ交換手数料 42 安全運転管理者講習会受講手数料 5 建物損害保険料 23 自動車損害保険料 206 子ども110番の家災害保険料 17	
							12. 委託料	26,012	ICT活用研修委託料 770 通学用自動車運転業務委託料 20,355 海外交流授業支援委託料 935 児童生徒友好交流事業委託料 2,152 ネットワーク設備保守委託料 1,800	
							13. 使用料及び賃借料	27,852	小中学校用ネットワークサーバー借上料 307 教育機器借上料 25,211 小中学校ホームページソフトウェア使用料 154 小中学校校務支援システムリース料 1,386 オンライン授業システム使用料 98 学校メール配信システム使用料 462 プログラミング教材システム使用料 234	
							18. 負担金、補助及び交付金	5,010	可茂地区教育委員会連合会負担金 68 郡地教委連絡協議会負担金 47 安全運転管理部会費負担金 15 郡教育振興協議会負担金 3,821 可茂地区へき地複式教育振興会分担金 35	



## (款) 09. 教育費

## (項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									友好交流負担金 100	
									教育委員研修費負担金 16	
									市町村教育委員会連合会負担金 46	
									可茂地区教科書採択協議会負担金 21	
									県公立学校施設整備期成会負担金 10	
									刈払機取扱作業講習会受講負担金 24	
									へき地児童ほほえみふれあい学習事業補助金 100	
									町教育研究会補助金 68	
									小中学校教育振興事業補助金 559	
									町教育委員会研究指定校交付金 80	
							19. 扶助費	1,100	高等学校等就学援助費	
							21. 補償、補てん及び賠償金	51	授業目的公衆送信補償金	
							26. 公課費	140	自動車重量税	
計	152,460	153,220	△760	1,604	0	3,461	147,395			

## (款) 09. 教育費

## (項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	43,997	44,912	△915	0	0	1,248	42,749	01. 報酬	6,384	校医・薬剤師報酬 2,081
										会計年度任用職員報酬 4,303
								03. 職員手当等	861	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)
								04. 共済費	898	労働災害補償保険料 16
										労働者雇用保険料 81
										社会保険料 460
										会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 295

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム) 46	
							07. 報償費	96	講師等謝金	
							08. 旅費	58	費用弁償 18 会計年度任用職員費用弁償 40	
							10. 需用費	22,490	消耗品費 4,732 燃料費 857 食糧費 28 光熱水費 13,416 修繕費 3,457	
							11. 役務費	2,793	通信運搬費 701 し尿汲取料 13 水質・検便・検尿等検査手数料 615 ピアノ調律料 99 クリーニング代 72 し尿浄化槽検査手数料 7 知能検査手数料 89 水道休止管理手数料 5 不燃物等処理手数料 388 はかり定期検査手数料 7 建物損害保険料 394 日本スポーツ振興センター共済掛金 403	
							12. 委託料	6,656	し尿浄化槽維持管理委託料 329 火災報知機保守点検委託料 414 体育用具等設備点検委託料 115 プール濾過装置保守点検委託料 146 庭木等管理委託料 2,398 心臓検診等委託料 199 適性検査委託料 397 小荷物昇降機保守点検委託料 296 電気保安業務委託料 711 室内空気汚染物質測定委託料 278 病虫害測定委託料 37	

## (款) 09. 教育費

## (項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									清掃業務委託料 185 劇物等処理委託料 121 防犯等業務委託料 1,030 13. 使用料及び賃借料 1,721 事務用機器借上料 1,418 テレビ受信料 276 緊急地震速報装置使用料 27 17. 備品購入費 1,859 備品購入費 18. 負担金、補助及び交付金 181 生徒指導連絡協議会負担金 4 学校保健会負担金 18 校内研究会補助金 159	
02. 教育振興費	34,692	32,289	2,403	427	0	144	34,121	01. 報酬 19,347 会計年度任用職員報酬 03. 職員手当等 3,870 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 04. 共済費 4,242 社会保険料 2,275 労働者雇用保険料 373 労働災害補償保険料 73 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 1,361 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 160 07. 報償費 380 講師等謝金 08. 旅費 789 会計年度任用職員費用弁償 10. 需用費 285 消耗品費 11. 役務費 38 製茶加工手数料 8 クリーニング代 30 12. 委託料 385 夢・志明確化事業委託料 17. 備品購入費 2,771 教材用備品購入費 1,752 教授用指導書教材備品購入費 1,019 19. 扶助費 2,585 要保護・準要保護児童就学援助費 1,764 特別支援教育就学奨励費 821		
計	78,689	77,201	1,488	427	0	1,392	76,870			

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	29,306	22,689	6,617	0	0	3,625	25,681	01. 報酬	3,873	校医・薬剤師報酬 1,149 会計年度任用職員報酬 2,724
								03. 職員手当等	432	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)
								04. 共済費	462	労働災害補償保険料 10 労働者雇用保険料 50 社会保険料 231 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 148 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 23
								07. 報償費	48	講師等謝金
								08. 旅費	39	費用弁償 9 会計年度任用職員費用弁償 30
								10. 需用費	13,382	消耗品費 2,530 燃料費 447 食糧費 17 光熱水費 8,132 修繕費 2,256
								11. 役務費	2,200	通信運搬費 500 水質・検便・検尿等検査手数料 629 ピアノ調律料 88 クリーニング代 30 簡易専用水道検査手数料 17 不燃物等処理手数料 452 知能検査手数料 35 はかり定期検査手数料 3 建物損害保険料 232 日本スポーツ振興センター共済掛金 214
								12. 委託料	2,702	火災報知機保守点検委託料 176 電気保安業務委託料 229 体育用具等設備保守点検委託料 29 高架水槽清掃業務委託料 132

(款) 09. 教育費  
(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									プール濾過装置保守点検委託料 20 庭木等管理委託料 574 心臓検診等委託料 109 適性検査委託料 208 学力検査委託料 137 小荷物昇降機保守点検委託料 96 室内空気汚染物質測定委託料 139 病害虫測定委託料 24 清掃業務委託料 356 劇物等処理委託料 61 防犯等業務委託料 412 13. 使用料及び賃借料 1,013 テレビ受信料 138 事務用機器借上料 861 緊急地震速報装置使用料 14 14. 工事請負費 3,856 施設整備工事費 17. 備品購入費 1,172 備品購入費 18. 負担金、補助及び交付金 127 生徒指導連絡協議会負担金 4 学校保健会負担金 10 校内研究会補助金 113	
02. 教育振興費	18,922	15,130	3,792	576	0	33	18,313	01. 報酬 4,759 会計年度任用職員報酬 03. 職員手当等 841 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 04. 共済費 927 社会保険料 493 労働者雇用保険料 86 労働災害補償保険料 18 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 295 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 35 07. 報償費 3,211 講師等謝金 140 部活動地域移行検討会謝金 75 休日部活動指導員謝金 2,996 08. 旅費 268 会計年度任用職員費用弁償		

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10. 需用費	308	消耗品費 食糧費	302 6
								12. 委託料	1,509	夢・志明確化事業委託料 公演委託料 未来の力育成事業委託料	257 800 452
								13. 使用料及び 賃借料	1,230	生徒派遣自動車借上料	
								17. 備品購入費	934	教材用備品購入費	
								18. 負担金、補 助及び交付 金	2,014	中学校体育連盟負担金 宿泊体験学習負担金 部活動育成事業補助金 進路指導引率費補助金	182 1,196 610 26
								19. 扶助費	2,921	要保護・準要保護生徒援助費 特別支援教育就学奨励費	2,569 352
計	48,228	37,819	10,409	576	0	3,658	43,994				

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 社会教育総 務費	25,793	33,808	△8,015	30	0	14	25,749	01. 報酬	324	社会教育委員報酬 文化財保護審議会委員報酬	252 72
								02. 給料	9,454	一般職給料3人	
								03. 職員手当等	8,335	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 児童手当 宿日直手当 時間外勤務手当 職員退職手当組合負担金	120 216 3,620 180 220 2,750 1,229
								04. 共済費	2,864	職員共済組合負担金 職員共済組合事務費負担金	2,670 34

## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員共済組合追加費用負担金 137 職員公務災害補償基金負担金 23	
								07. 報償費 546	青少年育成推進員活動謝金	
								10. 需用費 495	消耗品費 313 食糧費 15 印刷製本費 167	
								11. 役務費 65	通信運搬費 48 看板作成手数料 9 クリーニング代 8	
								12. 委託料 304	ゴミゼロ事業収集運搬処理業務委託料	
								18. 負担金、補助及び交付金 3,406	県郡社会教育主事等研修費負担金 30 県歴史保存協会負担金 5 可茂地区社会教育振興協議会負担金 15 青少年育成可茂地区連絡協議会負担金 20 県博物館協会負担金 5 社会教育関係団体負担金 5 教育文化スポーツ振興激励金 300 青少年育成町民会議補助金 1,400 指定文化財保護費補助金 1,296 町文化協会補助金 280 視聴覚協議会活動費補助金 50	
02. 生涯学習費	16,626	13,262	3,364	1,023	0	747	14,856	01. 報酬 4,828	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等 966	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	
								04. 共済費 605	社会保険料 302 労働者雇用保険料 92 労働災害補償保険料 18 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 181 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 12	
								07. 報償費 2,693	講師等謝金 2,148 高齢者学級講師等謝金 285	

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									出 演 料	260	
								08. 旅費	94	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	1,003	消 耗 品 費	578
										食 糧 費	255
										印 刷 製 本 費	170
								11. 役務費	3	ク リ ー ニ ン グ 代	
								12. 委託料	4,133	連 携 大 学 文 化 交 流 事 業 委 託 料	160
										学 級 講 座 開 設 委 託 料	390
										自 主 事 業 開 催 委 託 料	352
										図 書 館 シ ス テ ム 導 入 委 託 料	2,879
										図 書 館 シ ス テ ム 保 守 委 託 料	352
								13. 使用料及び 賃借料	1,498	著 作 権 使 用 料	4
										事 務 用 機 器 借 上 料	582
										自 動 車 等 借 上 料	549
										宿 泊 施 設 使 用 料	363
								17. 備品購入費	800	図 書 購 入 費	
								18. 負担金、補 助及び交付 金	3	図 書 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	
03. 社会教育施 設費	57,987	66,649	△8,662	208	0	6,163	51,616	01. 報酬	2,212	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	
								03. 職員手当等	443	会 計 年 度 任 用 職 員 期 末 手 当 ( パ ー ト タ イ ム )	
								04. 共済費	502	社 会 保 険 料	271
										労 働 者 雇 用 保 険 料	44
										労 働 災 害 補 償 保 険 料	9
										会 計 年 度 任 用 職 員 共 済 組 合 負 担 金 ( パ ー ト タ イ ム )	166
										会 計 年 度 任 用 職 員 共 済 組 合 事 務 費 負 担 金 ( パ ー ト タ イ ム )	12
								08. 旅費	133	会 計 年 度 任 用 職 員 費 用 弁 償	
								10. 需用費	18,801	消 耗 品 費	958
										燃 料 費	3,169
										光 熱 水 費	13,310



## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									修繕費	1,364	
								11. 役務費	1,234	通信運搬費	474
										し尿浄化槽検査手数料	17
										し尿汲取料	10
										重油タンク検査手数料	64
										ピアノ調律料	41
										水質検査手数料	345
										建物損害保険料	283
								12. 委託料	19,919	電気保安業務委託料	866
										消防設備検査委託料	669
										空調設備保守管理委託料	2,255
										廃棄物運搬業務委託料	741
										庭木等管理委託料	611
										清掃業務委託料	2,302
										舞台吊物保守管理委託料	352
										病虫害駆除委託料	236
										環境測定業務委託料	104
										汚水ポンプ点検委託料	234
										舞台音響設備保守委託料	627
										エレベーター保守点検委託料	994
										し尿浄化槽維持管理委託料	1,030
										景観整備委託料	657
										防火対象物定期点検報告委託料	188
										建築基準法に伴う定期検査委託料	495
										地区センター管理業務委託料	2,515
										防犯等業務委託料	1,236
										高架水槽清掃業務委託料	132
										舞台照明設備保守委託料	537
										飲料水滅菌機等保守委託料	165
										中央公民館管理業務委託料	2,878
										ばい煙濃度測定委託料	40
										サーマルカメラ保守委託料	55

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	1,199	事務用機器借上料 299 清掃用具使用料 492 テレビ受信料 246 駐車場借上料 150 緊急地震速報装置使用料 7 土地借上料 5
								14. 工事請負費	13,011	施設解体撤去工事費 7,810 施設整備工事費 5,201
								17. 備品購入費	533	施設用備品購入費
計	100,406	113,719	△13,313	1,261	0	6,924	92,221			

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 保健体育総務費	28,178	22,101	6,077	0	0	0	28,178	01. 報酬	750	スポーツ推進委員報酬	
								02. 給料	9,883	一般職給料3人	
								03. 職員手当等	8,412	扶養手当	576
										通勤手当	216
										期末勤勉手当	3,865
										住居手当	300
										児童手当	420
										時間外勤務手当	1,750
								04. 共済費	3,120	職員退職手当組合負担金	1,285
										職員共済組合負担金	2,924
職員共済組合事務費負担金	34										
職員共済組合追加費用負担金	151										
07. 報償費	90	職員公務災害補償基金負担金 11									
08. 旅費	289	スポーツ大会等参加者記念品代									
10. 需用費	138	普通旅費									
		消耗品費	76								
									食糧費	62	

## (款) 09. 教育費

## (項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	5,496	郡体育協会負担金 332 地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 24 郡スポーツ推進委員連絡協議会負担金 26 スポーツ推進委員研究大会負担金 353 県B & G連絡協議会負担金 120 郡レクリエーション協会運営負担金 20 育成士等養成講習会参加費負担金 700 町体育協会事業費補助金 2,221 地域スポーツ振興団体事業補助金 500 総合型スポーツクラブ事業費補助金 1,200
02. 体育施設費	15,756	12,620	3,136	0	0	7,891	7,865	10. 需用費	5,037	消耗品費 284 燃料費 214 光熱水費 3,508 修繕費 1,031
								11. 役務費	239	通信運搬費 76 し尿浄化槽検査手数料 7 し尿汲取料 10 船舶検査手数料 40 建物損害保険料 106
								12. 委託料	3,567	し尿浄化槽維持管理委託料 199 電気保安業務委託料 143 学校開放施設運営管理委託料 225 施設管理委託料 2,931 火災報知機点検委託料 69
								14. 工事請負費	3,921	施設整備工事費
								15. 原材料費	50	施設用砂代等
								16. 公有財産購入費	450	用地購入費
								17. 備品購入費	188	施設用備品購入費

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								18. 負担金、補助及び交付金	2,304	B & G財団活動器材購入負担金	
03. 学校給食費	138,346	143,830	△5,484	0	0	43,446	94,900	01. 報酬	48	給食運営委員報酬	
								02. 給料	4,587	一般職給料1人	
								03. 職員手当等	3,459	扶養手当	480
										通勤手当	78
										期末勤勉手当	1,932
										児童手当	120
										管理職手当	252
										職員退職手当組合負担金	597
								04. 共済費	1,516	職員共済組合負担金	1,425
										職員共済組合事務費負担金	12
職員共済組合追加費用負担金	71										
職員公務災害補償基金負担金	8										
10. 需用費	73,402	消耗品費	1,724								
		燃料費	6,546								
		光熱水費	8,907								
		修繕費	2,808								
		賄材料費	53,417								
11. 役務費	2,052	通信運搬費	101								
		検便手数料	35								
		鼠・害虫等駆除料	295								
		廃棄物処理手数料	713								
		食品検査手数料	170								
		廃油処理等手数料	92								
		水槽清掃消毒手数料	103								
		圧力容器検査手数料	194								
		車検等手数料	88								
		建物損害保険料	68								
12. 委託料	49,609	電気保安業務委託料	238								
		消防施設検査委託料	115								

## (款) 09. 教育費

## (項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									ボイラー保守委託料 357	
									調理業務委託料 48,590	
									バイオランナー定期保守委託料 104	
									自動扉保守委託料 165	
									栄養管理ソフト保守委託料 40	
							13. 使用料及び 賃借料	504	テレビ受信料 49	
									事務用機器借上料 455	
							14. 工事請負費	961	施設整備工事費	
							17. 備品購入費	2,052	調理用備品購入費	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	69	県給食センター協議会負担金 13	
									可茂地区給食センター協議会負担金 39	
									学校栄養士会負担金 17	
							26. 公課費	87	自動車重量税	
計	182,280	178,551	3,729	0	0	51,337	130,943			

【災害復旧費】

(款) 10. 災害復旧費

(項) 01. 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 農業用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 林業用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

(款) 10. 災害復旧費

(項) 02. 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 道路橋梁災 害復旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 河川災害復 旧費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

## (款) 11. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	435,186	451,489	△16,303	0	0	9,085	426,101	22. 償還金、利 子及び割引 料	435,186	民生債 61,489 農林水産業債 18,815 土木債 31,196 消防債 17,445 教育債 66,324 減税補てん債 4,142 減収補てん債 1,340 臨時財政対策債 234,435
02. 利子	4,587	4,577	10	0	0	209	4,378	22. 償還金、利 子及び割引 料	4,587	民生債 80 農林水産業債 447 土木債 1,066 消防債 588 教育債 1,379 減税補てん債 11 減収補てん債 2 臨時財政対策債 1,014
計	439,773	456,066	△16,293	0	0	9,294	430,479			

【諸支出金】

(款) 12. 諸支出金

(項) 01. 公営企業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 公営企業費	346,727	338,252	8,475	0	0	0	346,727	18. 負担金、補助及び交付金	206,302	水道事業会計補助金 5,734 下水道事業会計補助金 200,568
								23. 投資及び出資金	140,425	水道事業会計出資金 30,425 下水道事業会計出資金 110,000
計	346,727	338,252	8,475	0	0	0	346,727			

(款) 12. 諸支出金

(項) 02. 特別会計繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特別会計繰出金	318,029	306,845	11,184	95,854	0	0	222,175	27. 繰出金	318,029	国民健康保険特別会計繰出金 85,266 後期高齢者医療特別会計繰出金 63,864 介護保険特別会計繰出金 168,899
計	318,029	306,845	11,184	95,854	0	0	222,175			

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金費	103,576	83,015	20,561	0	0	53,576	50,000	24. 積立金	103,576	財政調整基金利子積立金 1,568 減債基金利子積立金 123 養護老人ホーム福祉事業基金利子積立金 2 杉原千畝記念基金利子積立金 229 杉原千畝記念基金積立金 1 新丸山ダム対策基金利子積立金 404 新丸山ダム対策基金積立金 45,219 明日のまちづくり基金利子積立金 1,585 明日のまちづくり基金積立金 3,608



## (款) 12. 諸支出金

## (項) 03. 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									八百津地区排水路整備事業基金利子積立金 130	
									庁舎建設基金利子積立金 654	
									庁舎建設基金積立金 50,000	
									森林環境譲与税基金利子積立金 53	
計	103,576	83,015	20,561	0	0	53,576	50,000			

【予備費】

(款) 13. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	30. 予備費	30,000	予備費
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000			

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	3	0	21,540	9,083 (4.40)	0	0	6,965	37,588	4,689	42,277	
	議 員	10	27,660	0	11,664 (4.40)	0	0	0	39,324	8,466	47,790	
	その他の特別職	715	43,263	0	0	0	0	0	43,263	7,276	50,539	
	計	728	70,923	21,540	20,747	0	0	6,965	120,175	20,431	140,606	
前年度	長 等	3	0	21,540	8,877 (4.30)	0	0	6,756	37,173	5,123	42,296	
	議 員	10	27,660	0	11,399 (4.30)	0	0	0	39,059	8,651	47,710	
	その他の特別職	647	49,170	0	0	0	0	0	49,170	8,437	57,607	
	計	660	76,830	21,540	20,276	0	0	6,756	125,402	22,211	147,613	
比 較	長 等	0	0	0	206	0	0	209	415	△ 434	△ 19	
	議 員	0	0	0	265	0	0	0	265	△ 185	80	
	その他の特別職	68	△ 5,907	0	0	0	0	0	△ 5,907	△ 1,161	△ 7,068	
	計	68	△ 5,907	0	471	0	0	209	△ 5,227	△ 1,780	△ 7,007	

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(139) 161	138,827	548,325	404,644	1,091,796	189,205	1,281,001	
前 年 度	(147) 158	140,016	541,388	397,948	1,079,352	186,326	1,265,678	
比 較	(△ 8) 3	△ 1,189	6,937	6,696	12,444	2,879	15,323	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	12,372	13,050	224,558	6,516	48	8,225	2,453	59,125	8,880	69,417
	前 年 度	11,904	12,672	219,672	6,924	48	6,743	2,585	49,718	8,550	79,132
	比 較	468	378	4,886	△ 408	0	1,482	△ 132	9,407	330	△ 9,715

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 152	0	526,343	371,578	897,921	162,697	1,060,618	
前 年 度	(8) 150	0	522,906	366,582	889,488	162,412	1,051,900	
比 較	(△ 1) 2	0	3,437	4,996	8,433	285	8,718	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	12,372	12,444	196,879	6,516	48	8,225	1,889	57,109	8,880	67,216
	前 年 度	11,904	12,144	192,012	6,924	48	6,743	2,087	48,888	8,550	77,282
	比 較	468	300	4,867	△ 408	0	1,482	△ 198	8,221	330	△ 10,066

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(132) 9	138,827	21,982	33,066	193,875	26,508	220,383	
前 年 度	(139) 8	140,016	18,482	31,366	189,864	23,914	213,778	
比 較	(△ 7) 1	△ 1,189	3,500	1,700	4,011	2,594	6,605	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	606	27,679	564	2,016	2,201
	前 年 度	528	27,660	498	830	1,850
	比 較	78	19	66	1,186	351

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考			
給 料	6,937	給与改定に伴う増減分	2,312		給 料 改 定 の 状 況			
					区分	給料改定率	給料改定実施時期	
		本年度	0.49%	令和4年4月1日				
		前年度	—	—				
		昇給に伴う増加分	7,324		平均昇給率 1.68%	令和6年1月1日昇給		
		その他の増減分	△ 2,699	職員配置組替による	職員数の異動状況			
					(職員)	(再任用)	(会計年度任用)	
					本年度	151人	8人	9人
					前年度	150人	8人	8人
					比 較	1人	0人	1人
職員手当	6,696	制度改正に伴う増減分	△ 5,199		職員勤勉手当支給率 0.1増、再任用職員勤勉手当支給率 0.1増 職員退職手当組合負担率 0.02減			
		その他の増減分	11,895	職員配置組替による	一般職：扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、児童手当の増 管理職手当、宿日直手当の減 会計年度任用職員：通勤手当、期末手当、宿日直手当、退職手当組合負担金の増			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,609
	平均給与月額(円)	310,160
	平均年齢(歳)	39歳10月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,563
	平均給与月額(円)	310,206
	平均年齢(歳)	40歳10月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	12	8.2
	5 級	25	17.1
	4 級	18	12.3
	3 級	37	25.3
	2 級	17	11.7
	1 級	36	24.7
	計	146	100.0
令和4年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	13	8.9
	5 級	28	19.3
	4 級	20	13.8
	3 級	27	18.6
	2 級	23	15.9
	1 級	33	22.8
	計	145	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	151	151	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	131	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	—	—
		2号給	(人)	—	—
		3号給	(人)	8	8
		4号給	(人)	123	123
		6号給	(人)	—	—
		8号給	(人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	86.8%	86.8%	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	150	150	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	133	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	—	—
		2号給	(人)	—	—
		3号給	(人)	8	8
		4号給	(人)	125	125
		6号給	(人)	—	—
		8号給	(人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	88.7%	88.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.200	2.200	4.40		

## カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

## キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.009%	0.009%
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	2.013%	2.013%
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅死亡人、行旅病人取扱手当・犬猫等死体取扱手当	

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年度)	金 額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 LED街路灯借上料	23,264	30~4	3,512	703	6~9	2,694	—	—	—	3,397
2 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和元年度)	1,401	2~4	514	82	6	16	—	—	—	98
3 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和2年度)	1,224	3~4	226	74	6~7	65	—	—	—	139
4 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和3年度)	970	4	88	68	6~8	63	—	—	—	131
5 高等学校等就学援助費 (令和3年度)	1,000	4	500	500	—	—	—	—	500	—
6 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和4年度)	798	—	—	75	6~9	137	—	—	—	212
7 高等学校等就学援助費 (令和4年度)	1,000	—	—	100	6	100	—	—	200	—
8 第6次総合計画策定事業	6,600	—	—	—	6	6,600	—	—	—	6,600

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		(年度)	金額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金額	国県 支出金	地方債	その他	
9 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和5年度)	1,196	—	—	—	6～10	1,196	—	—	—	1,196
10 高等学校等就学援助費 (令和5年度)	1,000	—	—	—	6～7	1,000	—	—	1,000	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	1,973,042	1,919,235	157,200	195,269	1,881,166
(1) 総務債	393	0	0	0	0
(2) 民生債	552,756	500,028	0	61,489	438,539
児童福祉	552,756	500,028	0	61,489	438,539
(3) 衛生債	694	0	0	0	0
(4) 農林水産業債	146,341	186,976	34,700	18,815	202,861
農業	45,542	90,666	34,700	2,533	122,833
林業	95,666	92,909	0	15,027	77,882
公有林整備	5,133	3,401	0	1,255	2,146
(5) 土木債	532,280	555,793	101,200	31,196	625,797
道路橋梁	455,125	480,554	92,500	21,386	551,668
河川	18,400	32,200	8,700	725	40,175
住宅	58,755	43,039	0	9,085	33,954

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(6) 消 防 債	283,924	288,992	21,300	17,445	292,847
(7) 教 育 債	456,654	387,446	0	66,324	321,122
教 育 総 務	108,552	95,556	0	11,944	83,612
小 学 校	119,479	99,073	0	20,663	78,410
中 学 校	59,102	47,548	0	9,397	38,151
社 会 教 育	85,910	67,003	0	18,976	48,027
保 健 体 育	83,611	78,266	0	5,344	72,922
2. 災 害 復 旧 債	10,533	0	0	0	0
(1) 土 木 災 害 債	10,533	0	0	0	0
3. そ の 他	1,242,066	1,040,645	31,000	239,917	831,728
(1) 減 税 補 て ん 債	15,235	9,963	0	4,142	5,821
(2) 減 収 補 て ん 債	10,723	10,723	0	1,340	9,383
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,216,108	1,019,959	31,000	234,435	816,524
合 計	3,225,641	2,959,880	188,200	435,186	2,712,894

議案第 号

## 令和5年度八百津町国民健康保険特別会計予算

令和5年度八百津町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,430,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月28日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		243,555
	01. 国民健康保険税	243,555
02. 使用料及び手数料		100
	01. 手数料	100
03. 県支出金		1,097,761
	01. 県補助金	1,097,761
04. 財産収入		394
	01. 財産運用収入	394
05. 繰入金		88,182
	01. 一般会計繰入金	85,266
	02. 基金繰入金	2,916
06. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
07. 諸収入		7
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 預金利子	1
	03. 雑収入	4
歳入合計		1,430,000



(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		9,587
	01. 総務管理費	6,192
	02. 徴税費	3,229
	03. 運営協議会費	166
02. 保険給付費		1,075,735
	01. 療養諸費	911,052
	02. 高額療養費	160,050
	03. 移送費	20
	04. 出産育児諸費	3,362
	05. 葬祭諸費	1,250
	06. 傷病手当金	1
03. 国民健康保険事業費納付金		322,397
	01. 医療給付費分	222,941
	02. 後期高齢者支援金等分	75,530
	03. 介護納付金分	23,926
04. 保健事業費		14,524
	01. 特定健康診査等事業費	12,031
	02. 保健事業費	2,493
05. 基金積立金		394
	01. 基金積立金	394

(単位：千円)

款	項	金額
06. 諸 支 出 金		5 2 3
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 2 3
07. 予 備 費		6, 8 4 0
	01. 予 備 費	6, 8 4 0
歳 出 合 計		1, 4 3 0, 0 0 0

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	243,555	265,666	△22,111
02. 使用料及び手数料	100	100	0
03. 県支出金	1,097,761	1,017,135	80,626
04. 財産収入	394	330	64
05. 繰入金	88,182	106,761	△18,579
06. 繰越金	1	1	0
07. 諸収入	7	7	0
歳入合計	1,430,000	1,390,000	40,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	9,587	11,159	△1,572	0	0	4,753	4,834
02. 保険給付費	1,075,735	993,521	82,214	1,071,122	0	2,240	2,373
03. 国民健康保険事業費納付金	322,397	363,653	△41,256	19,526	0	81,189	221,682
04. 保健事業費	14,524	13,992	532	7,113	0	0	7,411
05. 基金積立金	394	330	64	0	0	394	0
06. 諸支出金	523	503	20	0	0	100	423
07. 予備費	6,840	6,842	△2	0	0	0	6,840
歳出合計	1,430,000	1,390,000	40,000	1,097,761	0	88,676	243,563

## 2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者国民健康保険税	243,435	265,546	△22,111	01. 医療給付費分現年課税分	165,226	医療給付費分現年課税分
				02. 後期高齢者支援金分現年課税分	52,781	後期高齢者支援金分現年課税分
				03. 介護納付金分現年課税分	18,928	介護納付金分現年課税分
				04. 医療給付費分滞納繰越分	5,000	医療給付費分滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				06. 介護納付金分滞納繰越分	500	介護納付金分滞納繰越分
02. 退職被保険者等国民健康保険税	120	120	0	01. 医療給付費分滞納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分
				02. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				03. 介護納付金分滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分
計	243,555	265,666	△22,111			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務手数料	100	100	0	01. 総務手数料	100	督促手数料
計	100	100	0			

## (款) 03. 県支出金

## (項) 01. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険給付費等交付金	1,093,672	1,013,110	80,562	01. 保険給付費等交付金	1,093,672	保険給付費等交付金（普通交付分） 1,071,122 保険給付費等交付金（特別交付分） 22,550
02. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	4,089	4,025	64	01. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	4,089	国庫負担金減額措置対策費補助金
計	1,097,761	1,017,135	80,626			

## (款) 04. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	394	330	64	01. 利子及び配当金	394	基金利子
計	394	330	64			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	85,266	80,359	4,907	01. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	46,095	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	24,075	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				03. 未就学児均等割保険料繰入金	532	未就学児均等割保険料繰入金
				04. 出産育児一時金等繰入金	2,240	出産育児一時金等繰入金

## (款) 05. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				05. 財政安定化支援事業繰入金	5,218	財政安定化支援事業繰入金
				06. 事務費等繰入金	4,753	事務費等繰入金
				07. その他一般会計繰入金	2,353	その他一般会計繰入金
計	85,266	80,359	4,907			

## (款) 05. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 基金繰入金	2,916	26,402	△23,486	01. 基金繰入金	2,916	基金繰入金
計	2,916	26,402	△23,486			

## (款) 06. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般被保険者延滞金	1	1	0	01. 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
02. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	01. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金

【繰入金】 【繰越金】 【諸収入】

## (款) 07. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2	2	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 02. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

## (款) 07. 諸収入

## (項) 03. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	01. 一般被保険者第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
02. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	01. 退職被保険者等第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
03. 一般被保険者返納金	1	1	0	01. 一般被保険者返納金	1	過誤払い給付費返納金
04. 退職被保険者等返納金	1	1	0	01. 退職被保険者等返納金	1	過誤払い給付費返納金
計	4	4	0			



### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	5,785	7,391	△1,606	0	0	1,358	4,427	10. 需用費	303	消耗品費 印刷製本費	20 283
								11. 役務費	634	通信運搬費 第三者行為求償事務手数料 第三者行為給付原因調査代行支援手数料	528 52 54
								12. 委託料	3,709	電算共同処理委託料 診療報酬明細書点検委託料 国民健康保険報告書作成ソフト保守委託料	2,784 661 264
								13. 使用料及び賃借料	773	総合行政情報システム使用料	
								18. 負担金、補助及び交付金	366	オンライン資格確認等市町村運営負担金 国保総合システム業務端末調達負担金	63 303
02. 連合会負担金	407	418	△11	0	0	0	407	18. 負担金、補助及び交付金	407	県国保連合会負担金 県国保連合会保健事業負担金	290 117
計	6,192	7,809	△1,617	0	0	1,358	4,834				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 賦課徴収費	3,229	3,211	18	0	0	3,229	0	10. 需用費	480	消耗品費	
								11. 役務費	209	口座振替手数料 コンビニ収納手数料	101 108
								12. 委託料	2,540	国保税電算処理委託料	
計	3,229	3,211	18	0	0	3,229	0				

【総務費】

【総務費】 【保険給付費】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 運営協議会費	166	139	27	0	0	166	0	01. 報酬	162	国保運営協議会委員報酬
								10. 需用費	4	食糧費
計	166	139	27	0	0	166	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者療養給付費	900,000	860,000	40,000	900,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	900,000	一般被保険者療養給付費負担金
02. 一般被保険者療養費	8,000	6,000	2,000	8,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	8,000	一般被保険者療養費負担金
03. 審査支払手数料	3,052	2,838	214	3,052	0	0	0	11. 役務費	3,052	診療報酬審査支払手数料
計	911,052	868,838	42,214	911,052	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者高額療養費	160,000	120,000	40,000	160,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	160,000	一般被保険者高額療養費
02. 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者高額介護合算療養費
計	160,050	120,050	40,000	160,050	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費  
(項) 03. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者移送費	20	20	0	20	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	20	一般被保険者移送費
計	20	20	0	20	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費  
(項) 04. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 出産育児一時金	3,360	3,360	0	0	0	2,240	1,120	18. 負担金、補助及び交付金	3,360	出産育児一時金
02. 支払手数料	2	2	0	0	0	0	2	11. 役務費	2	出産育児一時金等直接支払手数料
計	3,362	3,362	0	0	0	2,240	1,122			

(款) 02. 保険給付費  
(項) 05. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 葬祭費	1,250	1,250	0	0	0	0	1,250	18. 負担金、補助及び交付金	1,250	葬祭費
計	1,250	1,250	0	0	0	0	1,250			

【保険給付費】 【国民健康保険事業費納付金】

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 傷病手当金	1	1	0	0	0	0	1	18. 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者医療給付費	222,941	262,148	△39,207	19,526	0	60,627	142,788	18. 負担金、補助及び交付金	222,941	一般被保険者医療給付費負担金
計	222,941	262,148	△39,207	19,526	0	60,627	142,788			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金等	75,530	75,671	△141	0	0	15,474	60,056	18. 負担金、補助及び交付金	75,530	一般被保険者後期高齢者支援金等負担金
計	75,530	75,671	△141	0	0	15,474	60,056			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護納付金	23,926	25,834	△1,908	0	0	5,088	18,838	18. 負担金、補助及び交付金	23,926	介護納付金

## (款) 03. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 03. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	23,926	25,834	△1,908	0	0	5,088	18,838			

## (款) 04. 保健事業費

## (項) 01. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特定健康診査等事業費	12,031	11,449	582	6,543	0	0	5,488	10. 需用費 136 消耗品費 131 燃料費 5 11. 役務費 384 通信運搬費 12. 委託料 11,200 特定健康診査事業委託料 7,233 健康診査事務電算委託料 313 特定健康診査情報提供事業委託料 111 特定健康診査未受診者対策事業委託料 3,543 27. 繰出金 311 特定保健指導一般会計繰出金		
計	12,031	11,449	582	6,543	0	0	5,488			

## (款) 04. 保健事業費

## (項) 02. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 健康管理促進費	2,493	2,543	△50	570	0	0	1,923	01. 報酬 65 会計年度任用職員報酬 08. 旅費 5 会計年度任用職員費用弁償 10. 需用費 152 消耗品費 113 燃料費 2 印刷製本費 37 11. 役務費 483 通信運搬費 12. 委託料 428 医療費通知書作成処理委託料 117 30's健康診査事業委託料 268 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 43		

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	10	事務用機器借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	1,350	健康診断料助成金
計	2,493	2,543	△50	570	0	0	1,923			

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 国民健康保険基金積立金	394	330	64	0	0	394	0	24. 積立金	394	基金利子積立金
計	394	330	64	0	0	394	0			

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者保険税還付金	500	500	0	0	0	100	400	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者過年度保険税過誤納還付金
02. 保険給付費等交付金償還金	22	2	20	0	0	0	22	22. 償還金、利子及び割引料	22	保険給付費等交付金返還金 退職者医療交付金返還金
03. その他償還金	1	1	0	0	0	0	1	22. 償還金、利子及び割引料	1	その他返還金
計	523	503	20	0	0	100	423			

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	6,840	6,842	△2	0	0	0	6,840	30. 予備費	6,840	予備費
計	6,840	6,842	△2	0	0	0	6,840			

## 給 与 費 明 細 書

(国民健康保険特別会計)

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	162	0	0	0	0	0	162	0	162	
	計	9	162	0	0	0	0	0	162	0	162	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	135	0	0	0	0	0	135	0	135	
	計	9	135	0	0	0	0	0	135	0	135	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	27	0	0	0	0	0	27	0	27	
	計	0	27	0	0	0	0	0	27	0	27	



(国民健康保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 0	65	0	0	65	0	65	
前 年 度	(3) 0	115	0	0	115	0	115	
比 較	(△ 1) 0	△ 50	0	0	△ 50	0	△ 50	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 なし

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 0	65	0	0	65	0	65	
前 年 度	(3) 0	115	0	0	115	0	115	
比 較	(△ 1) 0	△ 50	0	0	△ 50	0	△ 50	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

議案第 号

令和5年度八百津町後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度八百津町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ200,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月28日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		130,110
	01. 後期高齢者医療保険料	130,110
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 後期高齢者医療広域連合支出金		6,420
	01. 委託金	6,420
04. 繰入金		63,864
	01. 一般会計繰入金	63,864
05. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
06. 諸収入		4
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 償還金及び還付加算金	2
	03. 預金利子	1
歳入合計		200,400

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		3,058
	01. 総務管理費	1,103
	02. 徴収費	1,955
02. 後期高齢者医療広域連合納付金		189,509
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金	189,509
03. 保健事業費		6,420
	01. 健康保持増進事業費	6,420
04. 諸支出金		2
	01. 償還金及び還付加算金	2
05. 予備費		1,411
	01. 予備費	1,411
歳出合計		200,400

(予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	130,110	132,820	△2,710
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 後期高齢者医療広域連合支出金	6,420	6,047	373
04. 繰入金	63,864	59,127	4,737
05. 繰越金	1	1	0
06. 諸収入	4	4	0
歳入合計	200,400	198,000	2,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	3,058	3,772	△714	0	0	3,058	0
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	189,509	186,416	3,093	0	0	189,509	0
03. 保健事業費	6,420	6,047	373	0	0	6,420	0
04. 諸支出金	2	2	0	0	0	2	0
05. 予備費	1,411	1,763	△352	0	0	1,408	3
歳出合計	200,400	198,000	2,400	0	0	200,397	3

## 2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 特別徴収保険料	84,565	92,967	△8,402	01. 現年度分	84,565	特別徴収保険料現年度分
02. 普通徴収保険料	45,545	39,853	5,692	01. 現年度分	45,535	普通徴収保険料現年度分
				02. 滞納繰越分	10	普通徴収保険料滞納繰越分
計	130,110	132,820	△2,710			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 01. 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保健事業費委託金	6,420	6,047	373	01. 保健事業費委託金	6,420	後期高齢者健診事業費委託金
計	6,420	6,047	373			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 事務費繰入金	15,015	13,165	1,850	01. 事務費繰入金	15,015	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	45,490	42,559	2,931	01. 保険基盤安定繰入金	45,490	保険基盤安定繰入金



## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
03. 保健事業費繰入金	3,359	3,403	△44	01. 保健事業費繰入金	3,359	後期高齢者健診事業費繰入金
計	63,864	59,127	4,737			

## (款) 05. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 02. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保険料還付金	1	1	0	01. 保険料還付金	1	保険料還付金
02. 還付加算金	1	1	0	01. 還付加算金	1	還付加算金
計	2	2	0			

【諸収入】

(款) 06. 諸収入

(項) 03. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	1,103	1,866	△763	0	0	1,103	0	10. 需用費	5	消耗品費
								11. 役務費	1,098	通信運搬費
計	1,103	1,866	△763	0	0	1,103	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 徴収費	1,955	1,906	49	0	0	1,955	0	10. 需用費	216	消耗品費
								11. 役務費	348	通信運搬費 口座振替手数料 コンビニ収納手数料
								12. 委託料	607	電算処理委託料
								13. 使用料及び賃借料	784	総合行政システム使用料
計	1,955	1,906	49	0	0	1,955	0			

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 後期高齢者医療広域連合納付金	189,509	186,416	3,093	0	0	189,509	0	18. 負担金、補助及び交付金	189,509	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金 保健事業費負担金
計	189,509	186,416	3,093	0	0	189,509	0			

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 健康診査費	6,420	6,047	373	0	0	6,420	0	10. 需用費	105	消耗品費
								11. 役務費	233	通信運搬費
								12. 委託料	6,082	後期高齢者健診委託料 4,123 口腔健診委託料 1,788 国保連合会システム委託料 157 電算処理委託料 14
計	6,420	6,047	373	0	0	6,420	0			

(款) 04. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 保険料還付金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	過年度保険料過誤納還付金
02. 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金
計	2	2	0	0	0	2	0			

(款) 05. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,411	1,763	△352	0	0	1,408	3	30. 予備費	1,411	予備費
計	1,411	1,763	△352	0	0	1,408	3			

議案第 号

## 令和5年度八百津町介護保険特別会計予算

令和5年度八百津町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,120,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月28日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		223,501
	01. 介 護 保 險 料	223,501
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	01. 手 数 料	1
03. 国 庫 支 出 金		280,875
	01. 国 庫 負 担 金	187,690
	02. 国 庫 補 助 金	93,185
04. 支 払 基 金 交 付 金		286,995
	01. 支 払 基 金 交 付 金	286,995
05. 県 支 出 金		157,522
	01. 県 負 担 金	147,609
	02. 県 補 助 金	9,913
06. 財 産 収 入		583
	01. 財 産 運 用 収 入	583
07. 繰 入 金		170,290
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	168,899
	02. 基 金 繰 入 金	1,391
08. 繰 越 金		1
	01. 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金額
09. 諸 収 入		2 3 2
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	02. 預 金 利 子	1
	03. 雑 入	2 3 0
歳 入 合 計		1, 1 2 0, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		17,795
	01. 総務管理費	2,457
	02. 徴収費	1,295
	03. 介護認定審査会費	11,776
	04. 趣旨普及費	50
	05. 計画策定委員会費	2,217
02. 保険給付費		1,031,700
	01. 介護サービス等諸費	936,800
	02. 介護予防サービス等諸費	36,800
	03. その他諸費	1,000
	04. 高額介護サービス等費	18,060
	05. 特定入所者介護サービス等費	39,040
03. 地域支援事業費		65,746
	01. 介護予防・生活支援サービス事業費	27,650
	02. 一般介護予防事業費	3,764
	03. 包括的支援事業・任意事業費	34,252
	04. その他諸費	80
04. 基金積立金		583
	01. 基金積立金	583
05. 諸支出金		303



(単位：千円)

款	項	金額
	01. 償還金及び還付加算金	303
06. 予備費		3,873
	01. 予備費	3,873
歳出	合計	1,120,000

(予算に関する説明書)

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	223,501	231,201	△7,700
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 国庫支出金	280,875	274,940	5,935
04. 支払基金交付金	286,995	287,263	△268
05. 県支出金	157,522	157,609	△87
06. 財産収入	583	405	178
07. 繰入金	170,290	168,343	1,947
08. 繰越金	1	1	0
09. 諸収入	232	237	△5
歳入合計	1,120,000	1,120,000	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	17,795	15,846	1,949	0	0	17,795	0
02. 保険給付費	1,031,700	1,033,000	△1,300	335,299	0	407,517	288,884
03. 地域支援事業費	65,746	65,162	584	28,187	0	18,579	18,980
04. 基金積立金	583	405	178	0	0	583	0
05. 諸支出金	303	188	115	0	0	0	303
06. 予備費	3,873	5,399	△1,526	0	0	0	3,873
歳出合計	1,120,000	1,120,000	0	363,486	0	444,474	312,040

## 2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者保険料	223,501	231,201	△7,700	01. 現年度分特別徴収保険料	208,400	現年度分特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	15,100	現年度分普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	223,501	231,201	△7,700			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費負担金	187,690	187,930	△240	01. 現年度分	187,690	介護給付費負担金
計	187,690	187,930	△240			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	67,076	61,800	5,276	01. 現年度分調整交付金	67,076	普通調整交付金
02. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,151	8,233	918	01. 現年度分	9,151	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	12,023	11,908	115	01. 現年度分	12,023	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)
04. 保険者機能強化推進交付金	2,409	2,446	△37	01. 保険者機能強化推進交付金	2,409	保険者機能強化推進交付金
05. 介護保険保険者努力支援交付金	2,526	2,623	△97	01. 介護保険保険者努力支援交付金	2,526	介護保険保険者努力支援交付金
計	93,185	87,010	6,175			

## (款) 04. 支払基金交付金

## (項) 01. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	278,558	278,909	△351	01. 現年度分	278,558	介護給付費交付金
02. 地域支援事業支援交付金	8,437	8,354	83	01. 現年度分	8,437	地域支援事業支援交付金
計	286,995	287,263	△268			

## (款) 05. 県支出金

## (項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	147,609	147,792	△183	01. 現年度分	147,609	介護給付費負担金
計	147,609	147,792	△183			

## (款) 05. 県支出金

## (項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,905	3,866	39	01. 現年度分	3,905	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
02. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	6,008	5,951	57	01. 現年度分	6,008	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)
計	9,913	9,817	96			

## (款) 06. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	583	405	178	01. 利子及び配当金	583	介護給付費準備基金利子
計	583	405	178			

## (款) 07. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	128,959	129,122	△163	01. 現年度分	128,959	介護給付費繰入金
02. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,905	3,866	39	01. 現年度分	3,905	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	6,008	5,951	57	01. 現年度分	6,008	地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)

## (款) 07. 繰入金

## (項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
04. 低所得者保険料軽減繰入金	12,232	12,574	△342	01. 現年度分	12,232	低所得者保険料軽減繰入金
05. その他一般会計繰入金	17,795	15,846	1,949	01. 事務費繰入金	17,795	事務費繰入金
計	168,899	167,359	1,540			

## (款) 07. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費準備基金繰入金	1,391	984	407	01. 介護給付費準備基金繰入金	1,391	介護給付費準備基金繰入金
計	1,391	984	407			

## (款) 08. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 09. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

## (款) 09. 諸収入

## (項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

## (款) 09. 諸収入

## (項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	1	1	0	01. 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金
02. 雑入	229	234	△5	01. 雑入	229	介護予防教室自己負担金
計	230	235	△5			



### 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	2,456	2,503	△47	0	0	2,456	0	10. 需用費	364	消耗品費 21 印刷製本費 343
								12. 委託料	216	共同電算処理委託料 180 負担割合証作成委託料 36
								13. 使用料及び賃借料	1,876	総合行政システム使用料 1,769 介護保険指定事業者等管理システム利用料 80 介護保険法令運営基準検索システム使用料 27
02. 連合会負担金	1	1	0	0	0	1	0	18. 負担金、補助及び交付金	1	第三者行為求償事務負担金
計	2,457	2,504	△47	0	0	2,457	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	1,295	1,265	30	0	0	1,295	0	10. 需用費	267	消耗品費
								11. 役務費	69	口座振替手数料
								12. 委託料	918	介護保険当初賦課処理等委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	41	介護保険料等特別徴収業務負担金
計	1,295	1,265	30	0	0	1,295	0			

【総務費】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 認定調査等費	6,514	5,446	1,068	0	0	6,514	0	01. 報酬 08. 旅費 11. 役務費 12. 委託料	2,314 90 3,362 748	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員費用弁償 通信運搬費 主治医意見書作成手数料 要介護認定調査委託料 主治医意見書共同電算処理委託料	89 3,273 742 6
02. 認定審査会共同設置負担金	5,262	4,888	374	0	0	5,262	0	18. 負担金、補助及び交付金	5,262	介護認定審査会共同設置負担金	
計	11,776	10,334	1,442	0	0	11,776	0				

(款) 01. 総務費

(項) 04. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 趣旨普及費	50	47	3	0	0	50	0	10. 需用費	50	消耗品費	
計	50	47	3	0	0	50	0				

(款) 01. 総務費

(項) 05. 計画策定委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 計画策定委員会費	2,217	1,696	521	0	0	2,217	0	12. 委託料	2,217	第9期介護保険事業計画等策定業務委託料	
計	2,217	1,696	521	0	0	2,217	0				

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 01. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 居宅介護サービス給付費	397,000	400,000	△3,000	129,025	0	156,815	111,160	18. 負担金、補助及び交付金	397,000	居宅介護サービス給付費
02. 地域密着型介護サービス給付費	166,000	165,000	1,000	53,950	0	65,570	46,480	18. 負担金、補助及び交付金	166,000	地域密着型介護サービス給付費
03. 施設介護サービス給付費	325,000	325,000	0	105,625	0	128,375	91,000	18. 負担金、補助及び交付金	325,000	施設介護サービス給付費
04. 居宅介護福祉用具購入費	1,500	1,000	500	487	0	592	421	18. 負担金、補助及び交付金	1,500	居宅介護福祉用具購入費
05. 居宅介護住宅改修費	3,300	2,500	800	1,072	0	1,303	925	18. 負担金、補助及び交付金	3,300	居宅介護住宅改修費
06. 居宅介護サービス計画給付費	44,000	44,000	0	14,300	0	17,380	12,320	18. 負担金、補助及び交付金	44,000	居宅介護サービス計画給付費
計	936,800	937,500	△700	304,459	0	370,035	262,306			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防サービス給付費	27,000	27,000	0	8,775	0	10,665	7,560	18. 負担金、補助及び交付金	27,000	介護予防サービス給付費
02. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,200	2,200	0	715	0	869	616	18. 負担金、補助及び交付金	2,200	地域密着型介護予防サービス給付費

【保険給付費】

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 介護予防福祉用具購入費	500	450	50	162	0	197	141	18. 負担金、補助及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費
04. 介護予防住宅改修費	2,500	2,000	500	812	0	987	701	18. 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費
05. 介護予防サービス計画給付費	4,600	4,300	300	1,495	0	1,817	1,288	18. 負担金、補助及び交付金	4,600	介護予防サービス計画給付費
計	36,800	35,950	850	11,959	0	14,535	10,306			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	1,000	1,000	0	325	0	395	280	11. 役務費	1,000	介護給付費審査支払手数料
計	1,000	1,000	0	325	0	395	280			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 高額介護サービス費	15,000	15,000	0	4,875	0	5,925	4,200	18. 負担金、補助及び交付金	15,000	高額介護サービス費
02. 高額介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額介護予防サービス費

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 高額医療合算介護サービス費	3,000	3,000	0	975	0	1,185	840	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	高額医療合算介護サービス費
04. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費
計	18,060	18,060	0	5,868	0	7,132	5,060			

## (款) 02. 保険給付費

## (項) 05. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特定入所者介護サービス費	39,000	40,400	△1,400	12,675	0	15,405	10,920	18. 負担金、補助及び交付金	39,000	特定入所者介護サービス費
02. 特定入所者介護予防サービス費	40	90	△50	13	0	15	12	18. 負担金、補助及び交付金	40	特定入所者介護予防サービス費
計	39,040	40,490	△1,450	12,688	0	15,420	10,932			

## (款) 03. 地域支援事業費

## (項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	27,502	27,702	△200	8,937	0	10,862	7,703	18. 負担金、補助及び交付金	27,502	訪問介護相当事業費 4,500 通所介護相当事業費 23,000 高額介護予防サービス費相当事業費 1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 1

【地域支援事業費】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	148	148	0	47	0	57	44	12. 委託料	108	介護予防ケアマネジメント作成業務委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	40	介護予防ケアマネジメント負担金
計	27,650	27,850	△200	8,984	0	10,919	7,747			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般介護予防事業費	3,764	3,264	500	1,146	0	1,621	997	01. 報酬	288	会計年度任用職員報酬	
								07. 報償費	144	講師等謝金	
								08. 旅費	6	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	46	消耗品費 食糧費	37 9
								12. 委託料	3,136	認知症予防教室委託料 映画上映委託料 運動指導委託料 運動機器保守点検委託料	99 330 2,526 181
								17. 備品購入費	34	備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	110	地域介護予防活動支援事業補助金	
計	3,764	3,264	500	1,146	0	1,621	997				

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 総合相談事業費	23,517	23,250	267	11,843	0	3,947	7,727	02. 給料	10,723	一般職給料3人
								03. 職員手当等	8,513	扶養手当

## (款) 03. 地域支援事業費

## (項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通勤手当 306 期末勤勉手当 4,053 住居手当 300 児童手当 480 時間外勤務手当 1,500 職員退職手当組合負担金 1,394 04. 共済費 3,510 職員共済組合負担金 3,291 職員共済組合事務費負担金 34 職員共済組合追加費用負担金 168 職員公務災害補償基金負担金 17 07. 報償費 370 講師等謝金 10. 需用費 317 消耗品費 98 燃料費 159 修繕費 60 11. 役務費 79 車検等手数料 10 自動車損害保険料 69 26. 公課費 5 自動車重量税	
02. 任意事業費	4,241	4,134	107	2,442	0	813	986		01. 報酬 13 会計年度任用職員報酬 07. 報償費 90 講師等謝金 08. 旅費 1 会計年度任用職員費用弁償 10. 需用費 212 消耗品費 82 食糧費 20 印刷製本費 110 11. 役務費 198 通信運搬費 63 講師派遣手数料 60 成年後見審判市町村申し立て費用 75 12. 委託料 163 認知症高齢者等見守りシステム導入委託料 39 介護者交流事業委託料 100 理学療法士派遣委託料 22 住宅改修支援事業委託料 2 19. 扶助費 3,564 介護用品給付費 3,300 成年後見人等に対する報酬助成金 264	

【地域支援事業費】 【基金積立金】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 在宅医療・介護連携推進事業費	266	387	△121	153	0	51	62	18. 負担金、補助及び交付金	266	在宅医療・介護連携推進事業市町村負担金
04. 生活支援体制整備事業費	5,882	5,728	154	3,396	0	1,132	1,354	12. 委託料	5,882	生活支援コーディネーター業務委託料 5,822 生活支援体制整備業務委託料 60
05. 認知症総合支援事業・認知症初期集中支援事業費	181	279	△98	103	0	34	44	07. 報償費	65	認知症初期集中支援チーム医謝金
								18. 負担金、補助及び交付金	116	研修負担金
06. 地域包括ケア会議推進事業費	165	190	△25	94	0	31	40	07. 報償費	55	講師等謝金
								11. 役務費	110	講師派遣手数料
計	34,252	33,968	284	18,031	0	6,008	10,213			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 04. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	80	80	0	26	0	31	23	11. 役務費	80	介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料
計	80	80	0	26	0	31	23			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護給付費準備基金積立金	583	405	178	0	0	583	0	24. 積立金	583	介護給付費準備基金利子積立金



## (款) 04. 基金積立金

## (項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	583	405	178	0	0	583	0			

## (款) 05. 諸支出金

## (項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 第1号被保険者保険料還付金	300	185	115	0	0	0	300	22. 償還金、利子及び割引料	300	過年度分保険料還付金
02. 償還金	3	3	0	0	0	0	3	22. 償還金、利子及び割引料	3	過年度分国庫支出金返還金 過年度分支払基金交付金返還金 過年度分県支出金返還金
計	303	188	115	0	0	0	303			

## (款) 06. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	3,873	5,399	△1,526	0	0	0	3,873	30. 予備費	3,873	予備費
計	3,873	5,399	△1,526	0	0	0	3,873			

## 給 与 費 明 細 書

(介護保険特別会計)

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	2	425	0	0	0	0	0	425	0	425	
	計	2	425	0	0	0	0	0	425	0	425	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	△ 2	△ 425	0	0	0	0	0	△ 425	0	△ 425	
	計	△ 2	△ 425	0	0	0	0	0	△ 425	0	△ 425	

(介護保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9) 3	2,615	10,723	8,513	21,851	3,510	25,361	
前 年 度	(10) 3	2,157	10,440	8,491	21,088	3,426	24,514	
比 較	(△ 1) 0	458	283	22	763	84	847	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	480	306	4,053	0	0	300	0	1,500	480	1,394
	前年度	480	306	3,859	0	0	300	0	1,500	480	1,566
	比 較	0	0	194	0	0	0	0	0	0	△ 172

【給与費明細】



イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9) 0	2,615	0	0	2,615	0	2,615	
前 年 度	(10) 0	2,157	0	0	2,157	0	2,157	
比 較	(△ 1) 0	458	0	0	458	0	458	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	283	給与改定に伴う増減分	26		給 料 改 定 の 状 況	
					区分	給料改定率
		本年度	0.25%		令和4年4月1日	
		前年度	—		—	
		昇給に伴う増加分	257		平均昇給率 2.33% 令和6年1月1日昇給	
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 (職員数) 本年度 3人 前年度 3人 比 較 0人	
職員手当	22	制度改正に伴う増減分	22		職員勤勉手当支給率 0.1増、職員退職手当組合負担率 0.02減	
		その他の増減分	0			

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,301
	平均給与月額(円)	307,468
	平均年齢(歳)	46歳10月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,167
	平均給与月額(円)	318,333
	平均年齢(歳)	45歳10月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	33.4%
	3 級	2	66.6%
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	3	100%
令和4年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	33.4%
	3 級	2	66.6%
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	3	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.200	2.200	4.40		



カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

議案第 号

令和5年度八百津町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度八百津町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給	水	件	数	4,167 件					
(2) 年	間	総	給	水	量	1,106,000 m <sup>3</sup>			
(3) 一	日	平	均	給	水	量	3,030 m <sup>3</sup>		
(4) 主	な	建	設	改	良	事	業	久田見浄水場改修事業	68,665 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収		入			
第1款	水	道	事	業	収	益	395,892 千円
第1項	営	業	収	益			301,096 千円
第2項	営	業	外	収	益		94,795 千円
第3項	特	別	利	益			1 千円
		支		出			
第1款	水	道	事	業	費	用	389,154 千円
第1項	営	業	費	用			359,995 千円
第2項	営	業	外	費	用		24,059 千円
第3項	特	別	損	失			100 千円
第4項	予	備	費				5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 98,939千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,913千円及び当年度損益勘定留保資金 89,026千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第1款	資 本 的	収 入		88,772 千円
第1項	企 業	債 金		31,800 千円
第2項	補 助	金		15,500 千円
第3項	他 会 計	出 資 金		30,425 千円
第4項	工 事	負 担 金		4,641 千円
第5項	分	担 金		6,406 千円
		支 出		
第1款	資 本 的	支 出		187,711 千円
第1項	建 設	改 良 費		120,160 千円
第2項	企 業	債 償 還 金		62,551 千円
第3項	予 備	費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	久田見浄水場改修事業	904,666千円	令和5年度	68,665千円
				令和6年度	181,944千円
				令和7年度	654,057千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	31,800千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 42,758 千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 統合前の簡易水道の建設改良等に係る企業債利息に対する補助金   | 1,986 千円 |
| (2) 統合後に実施する建設改良等に係る企業債利息に対する補助金    | 204 千円   |
| (3) 簡易水道の公営企業法適用に要する経費の元利償還金に対する補助金 | 1,186 千円 |
| (4) 児童手当に要する経費                      | 660 千円   |

(棚卸資産の購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は 8,000 千円と定める。

令和5年2月28日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

令和5年度八百津町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			395,892	
	1 営業収益		301,096	
		1 給水収益	296,054	
		2 受託工事収益	1,150	
		3 その他営業収益	3,892	
	2 営業外収益		94,795	
		1 受取利息及び配当金	1,609	
		2 他会計補助金	5,734	
		3 長期前受金戻入	87,143	
		4 雑収	309	
	3 特別利益		1	
		1 貸倒引当金戻入益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			389,154	
	1 営業費用		359,995	
		1 原水及び浄水費	46,165	
		2 配水及び給水費	25,682	
		3 受託工事費	1,150	
		4 業務費	12,289	
		5 総係費	55,556	
		6 減価償却費	217,979	
		7 資産減耗費	874	
		8 その他営業費用	300	
	2 営業外費用		24,059	
		1 支払利息	11,958	
		2 消費税	12,000	
		3 雑支出	101	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			88,772	
	1 企業債	1 企業債	31,800	
	2 補助金	1 国庫補助金	15,500	
	3 他会計出資金	1 他会計出資金	30,425	
	4 工事負担金	1 工事負担金	4,641	
	5 分担金	1 新設分担金	6,406	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			187,711	
	1 建設改良費	1 浄水設備改良費	120,160	
		2 配水設備改良費	76,141	
		3 営業設備費	41,813	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	2,206	
	3 予備費	1 予備費	62,551	
			5,000	
			5,000	

令和5年度八百津町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,119,000
	減価償却費	217,979,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	499,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	292,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 23,000
	長期前受金戻入額	△ 87,143,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,609,000
	支払利息	11,958,000
	固定資産除却費	874,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 206,482
	棚卸資産の増減額(△は減少)	47,000
	未払金の増減額(△は減少)	1,437,490
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 21,000
	小計	149,203,008
	利息及び配当金の受取額	1,609,000
	利息の支払額	△ 11,958,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,854,008
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 109,294,000
	国庫補助金等の受入による収入	15,500,000
	工事負担金の受入による収入	4,220,000
	分担金の受入による収入	5,824,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,750,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,550,148
	他会計からの出資による収入	30,425,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,148
	資金増加額(又は減少)	54,778,860
	資金期首残高	342,807,179
	資金期末残高	397,586,039



【給与費明細】

給 与 費 明 細 書

(公営企業水道事業会計)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 5	2,553	19,068	14,262	35,883	6,875	42,758	
前 年 度	(0) 0	(2) 5	2,545	18,438	14,537	35,520	6,978	42,498	
比 較	(0) 0	(0) 0	8	630	△ 275	363	△ 103	260	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位:千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		840	168	8,064	408	0	0	518	1,125	660
前 年 度		840	168	7,624	408	0	270	556	1,245	660	2,766
比 較		0	0	440	0	0	△ 270	△ 38	△ 120	0	△ 287

## (ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 5	0	19,068	13,621	32,689	6,428	39,117	
前 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,438	13,896	32,334	6,460	38,794	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	630	△ 275	355	△ 32	323	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	840	168	7,632	408	0	0	429	1,005	660	2,479
	前 年 度	840	168	7,192	408	0	270	467	1,125	660	2,766
	比 較	0	0	440	0	0	△ 270	△ 38	△ 120	0	△ 287

## (イ)会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 0	2,553	0	641	3,194	447	3,641	
前 年 度	(0) 0	(2) 0	2,545	0	641	3,186	518	3,704	
比 較	(0) 0	(0) 0	8	0	0	8	△ 71	△ 63	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	432	0	89	120	0
	前 年 度	0	432	0	89	120	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考			
給 料	630	給与改定に伴う増減分	29	給料改定の状況			
				区分	給料改定率	給料改定実施時期	
				本年度	0.19%	令和4年4月1日	
		前年度	-	-			
		昇給に伴う増加分	601	平均昇給率 1.90%	令和6年1月1日昇給		
		その他の増減分	0	職員数の異動状況	(現に在職する職員数) (再任用職員) (計)		
				本年度	5人 0人 5人		
				前年度	5人 0人 5人		
				比 較	0人 0人 0人		
手 当 等	△ 275	制度改正に伴う増減分	440	勤勉手当率 0.1増			
		その他の増減分	△ 715	住居手当、宿日直手当、時間外、退職給付費の減			

(3) 給料及び手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,780
	平均給与月額(円)	335,380
	平均年齢(歳)	43歳10月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,860
	平均給与月額(円)	333,360
	平均年齢(歳)	42歳7月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	3	60.0
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	3	60.0
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	80.0%	80.0%
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	80.0%	80.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.200	2.200	4.40		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
一般会計の制度の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末まで の支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良 積立金								当年度損益 勘定留保資金
1. 資本 的支出	1. 建設 改良費	久田見 浄水場 改修事 業	5	千円 68,665	千円 15,500	千円 31,800	千円 17,194	千円 4,171	千円	千円	千円 68,665	千円 68,665	千円	% 7.59	—
			6	181,944	42,250	84,400	45,560	9,734					181,944	20.11	—
			7	654,057	126,750	303,600	163,778	59,929					654,057	72.30	—
			計	904,666	184,500	419,800	226,532	73,834	0	0	68,665	68,665	836,001	100.0	—



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道料金検針業務	36,322	令和3年度から 令和4年度まで	14,529	令和5年度から 令和7年度まで	21,793	21,793

令和5年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	575,656,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 153,809,547</u>	421,847,185
	ハ 構 築 物	5,314,256,813	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,396,314,358</u>	2,917,942,455
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,387,126,734	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 777,150,220</u>	609,976,514
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,055,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,640,000</u>	1,415,000
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,499,758	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,064,855</u>	4,434,903
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,005,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,208,121,701

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>150,389,973</u>	
無形固定資産合計			150,437,923
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		200,000,000	
ロ 破産更生債権等	280,220		
貸倒引当金	<u>△ 280,220</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			4,558,559,624
2 流動資産			
(1) 現金預金			397,586,039
(2) 未収金		30,778,492	
貸倒引当金		<u>△ 3,198,400</u>	27,580,092
(3) 貯蔵品			231,425
(4) その他流動資産			<u>199,639,972</u>
流動資産合計			<u>625,037,528</u>
資産合計			<u><u>5,183,597,152</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>946,948,891</u>		
	企 業 債 合 計		946,948,891	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>38,620,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>38,620,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			985,568,891
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>63,594,929</u>		
	企 業 債 合 計		63,594,929	
(2)	未 払 金		22,224,251	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,849,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>486,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,335,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>1,051,348</u>	
	流 動 負 債 合 計			90,205,528

5	繰延収益						
	長期前受金					2,904,671,991	
	長期前受金収益化累計額					<u>△ 1,563,127,978</u>	
	繰延収益合計						<u>1,341,544,013</u>
	負債合計						<u><u>2,417,318,432</u></u>
資 本 の 部							
6	資本金						2,273,786,837
7	剰余金						
(1)	資本金剰余金						
	イ 国庫補助金				4,017,333		
	ロ 受贈財産評価額				<u>15,115</u>		
	資本金剰余金合計					4,032,448	
(2)	利益剰余金						
	イ 減債積立金				260,494,823		
	ロ 建設改良積立金				226,532,612		
	ハ 当年度未処分利益剰余金				<u>1,432,000</u>		
	利益剰余金合計					<u>488,459,435</u>	
	剰余金合計						<u>492,491,883</u>
	資本金合計						<u>2,766,278,720</u>
	負債資本合計						<u><u>5,183,597,152</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16年～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、412,722,000円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産関連

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	279,480円
1年超	<u>489,090円</u>
計	<u><u>768,570円</u></u>

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当7,867千円を支給するため、賞与引当金2,557千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費1,321千円の支出に充てるため、法定福利費引当金509千円を取り崩す。

令和4年度八百津町水道事業予定損益計算書  
 ( 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで )

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	274,746,000	
	(2) 受託工事収益	1,006,000	
	(3) その他営業収益	1,353,000	277,105,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	56,116,000	
	(2) 配水及び給水費	20,409,000	
	(3) 受託工事費	1,006,000	
	(4) 業務費	10,176,000	
	(5) 総係費	56,292,000	
	(6) 減価償却費	220,498,000	
	(7) 資産減耗費	1,020,000	
	(8) その他営業費用	291,000	365,808,000
	営業損失		88,703,000



3	營業外收益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,109,000		
	(2) 他会計補助金	6,253,000		
	(3) 長期前受金戻入	81,841,000		
	(4) 雑収益	<u>9,814,000</u>	99,017,000	
4	營業外費用			
	(1) 支払利息	13,909,000		
	(2) 雑支出	<u>92,000</u>	<u>14,001,000</u>	<u>85,016,000</u>
	経常損失			3,687,000
	当年度純損失			3,687,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,687,000</u></u>

令和4年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	575,656,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 137,686,547</u>	437,970,185
	ハ 構 築 物	5,276,796,813	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,261,813,358</u>	3,014,983,455
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,321,114,734	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 715,505,220</u>	605,609,514
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,055,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,640,000</u>	1,415,000
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,556,758	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,831,855</u>	<u>2,724,903</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,312,203,701

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>155,866,973</u>	
無形固定資産合計			155,914,923
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		200,000,000	
ロ 破産更生債権等	280,220		
貸倒引当金	<u>△ 280,220</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			4,668,118,624
2 流動資産			
(1) 現金預金			342,807,179
(2) 未収金		30,572,010	
貸倒引当金		<u>△ 2,699,400</u>	27,872,610
(3) 貯蔵品			278,425
(4) その他流動資産			<u>199,639,972</u>
流動資産合計			<u>570,598,186</u>
資産合計			<u><u>5,238,716,810</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>978,743,820</u>		
	企 業 債 合 計		978,743,820	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>38,620,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>38,620,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,017,363,820
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>62,550,148</u>		
	企 業 債 合 計		62,550,148	
(2)	未 払 金		20,786,761	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,557,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>509,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,066,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>1,072,348</u>	
	流 動 負 債 合 計			87,475,257

5	繰延収益						
	長期前受金					2,879,127,991	
	長期前受金収益化累計額					<u>△ 1,475,984,978</u>	
	繰延収益合計						<u>1,403,143,013</u>
	負債合計						<u><u>2,507,982,090</u></u>
資 本 の 部							
6	資本金						2,243,361,837
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 国庫補助金				4,017,333		
	ロ 受贈財産評価額				<u>15,115</u>		
	資本剰余金合計					4,032,448	
(2)	利益剰余金						
	イ 減債積立金				260,494,823		
	ロ 建設改良積立金				226,532,612		
	ハ 当年度未処理欠損金				<u>3,687,000</u>		
	利益剰余金合計					<u>483,340,435</u>	
	剰余金合計						<u>487,372,883</u>
	資本合計						<u>2,730,734,720</u>
	負債資本合計						<u><u>5,238,716,810</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16年～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、451,975,000円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産関連

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	303,680円
1年超	<u>768,570円</u>
計	<u><u>1,072,250円</u></u>

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当7,408千円を支給するため、賞与引当金2,386千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費1,324千円の支出に充てるため、法定福利費引当金420千円を取り崩している。

令和5年度八百津町水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 水 収 益	296,054	302,220	△ 6,166	給 水 収 益	296,054	水道料金
2 受 託 工 事 収 益	1,150	1,106	44	受 託 工 事 収 益	1,150	その他道路改良・側溝改良工事に伴う布設替工事
3 その他営業収益	3,892	1,437	2,455	材 料 売 却 収 益	50	棚卸資産売却代金
				手 数 料	150	開始等手数料
				他 会 計 負 担 金	3,692	消火栓維持管理負担金 500 GIS上水道管理システムデータ整備負担金 1,672 上下水道検針及び収納に係る負担金 1,520
計	301,096	304,763	△ 3,667		301,096	

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

1 受取利息及び配当金	1,609	1,109	500	預 金 利 息	40	
				有 価 証 券 利 息	1,569	
2 他 会 計 補 助 金	5,734	6,253	△ 519	他 会 計 補 助 金	5,734	基準内繰入 4,036 町基準繰入 1,698
				工 事 負 担 金	34,923	
3 長 期 前 受 金 戻 入	87,143	81,841	5,302	分 担 金	8,243	
				他 会 計 補 助 金	11,945	
				国 庫 補 助 金	28,953	
				補 償 金	1,618	
				受 贈 財 産 評 価 額	1,461	
4 雑 収 益	309	9,859	△ 9,550	不 用 品 売 却 収 益	1	
				そ の 他 雑 収 益	308	量水器改造収益・事務手数料(受託分)
計	94,795	99,062	△ 4,267		94,795	

(款) 1 水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位：千円)

1 貸倒引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	
計	1	1	0		1	



支 出  
 (款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 原水及び浄水費	46,165	55,531	△ 9,366	備 消 品 費	50	浄水場管理消耗品費	
				燃 料 費	520	管理車燃料代	
				委 託 料	7,049	浄水場電気保守委託	805
						浄水場消防設備点検委託	65
						浄水場清掃整備委託	5,180
						原水水質検査委託	783
						原水臨時水質検査委託	216
				手 数 料	5	上飯田浄水場浄化槽法定点検	
				修 繕 費	10,362	木野浄水場計装設備修繕	359
						木野浄水場ろ過池砂入替	5,000
						上飯田浄水場計装設備修繕	1,738
						上飯田浄水場設備修繕	2,706
						浄水場修繕 外	559
動 力 費	21,648	各施設電気料					
薬 品 費	3,647	浄水場薬品費					
補 償 金	1,110	漁業補償料	1,000				
		減電損失補償料	110				
負 担 金	1,774	岩屋ダム管理業務負担金	114				
		木曾川用水施設管理業務負担金	1,660				
2 配水及び給水費	25,682	22,444	3,238	備 消 品 費	424	維持管理消耗品費	
				燃 料 費	141	管理車燃料代	
				委 託 料	6,618	漏水調査委託料	2,000
						減圧弁点検委託料	300
						浄水水質検査委託料	1,921
						浄水臨時水質検査委託料	260
						保菌者検査委託料	17
						配水池電気保安管理業務委託料	128
						木野・和知配水池防犯サービス委託料	1,068
						和知配水池不断水清掃業務委託料	924
				修 繕 費	18,499	検定満了量水器取替	9,317
配水管等修繕	4,050						
給水管等修繕	2,880						
仕切弁修繕	1,350						
		止水栓修繕	750				
		各配水池、ポンプ場計装設備修理	152				

## (款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 受 託 工 事 費	1,150	1,106	44	修 繕 費	1,150	その他道路改良・側溝改良工事に伴う布設替工事	
4 業 務 費	12,289	11,190	1,099	備 消 品 費	33	プリンタートナー	
				印 刷 製 本 費	750	納付書用紙、検針お知らせ票等	
				通 信 運 搬 費	411	納入通知書兼領収書郵送代	
				委 託 料	10,172	水道料金検針業務委託	7,265
						水道料金システム保守等	1,292
						新水道料金検針システム移行委託	614
						水道料金システムインボイス対応委託	693
						水道料金検針システムインボイス対応委託	308
				手 数 料	896	口座振替手数料、コンビニ収納手数料	
				賃 借 料	27	水道料金検針業務用機器賃借料	
				5 総 係 費	55,556	57,572	△ 2,016
給 料	19,068	一般職 5名分					
手 当 等	8,934	一般職 5名分、会計年度任用職員 1名分					
賞与引当金繰入額	2,849	賞与引当金繰入額					
法 定 福 利 費	6,389	一般職 5名分・会計年度任用職員 1名分					
法 定 福 利 費	486	法定福利費引当金繰入額					
引 当 金 繰 入 額							
旅 費	35	職員交通費					
被 服 費	32	作業服、防寒着					
備 消 品 費	198	事務用品、雨合羽、長靴 外					
通 信 運 搬 費	2,252	電話料、テレメーター専用回線使用料					

## (款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				委 託 料	4,725	G I S 上下水道管理システムデータ整備業務 4,400 G I S 上下水道管理システム保守委託 220 土木測量総合システム保守委託 105
				手 数 料	55	管理車車検・法定点検代行手数料
				賃 借 料	2,837	職員PCリース料、水道事業会計システム使用許諾料
				修 繕 費	457	管理車車検修繕費
				研 修 費	99	職員研修費
				退 職 給 付 費	2,479	一般職 5名分
				負 担 金	1,142	日本水道協会関係負担金 100 可茂水道技術管理協議会 2 岐阜県設計積算システム負担金 473 地方公営企業会計アドバイザー業務 567
				保 険 料	434	管理車・各施設保険料
				公 課 費	32	管理車重量税
				貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
6 減 価 償 却 費	217,979	220,498	△ 2,519	有 形 固 定 資 産	212,502	建物 16,122 構築物 134,501 機械及び装置 61,645 工具器具及び備品 234
				減 価 償 却 費		
				無 形 固 定 資 産	5,477	ダム使用权
				減 価 償 却 費		
7 資 産 減 耗 費	874	1,020	△ 146	固 定 資 産 除 却 費	824	固定資産除却費
				棚 卸 資 産 減 耗 費	50	貯蔵材料棚卸資産減耗費
8 そ の 他 営 業 費 用	300	300	0	材 料 売 却 原 価	200	貯蔵品売却代金
				雑 支 出	100	
計	359,995	369,661	△ 9,666		359,995	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息	11,958	13,909	△ 1,951	企 業 債 利 息	11,958	企業債支払利息
2 消 費 税	12,000	13,000	△ 1,000	消 費 税	12,000	納付消費税
3 雑 支 出	101	101	0	不用品売却原価	1	
				そ の 他 雑 支 出	100	
計	24,059	27,010	△ 2,951		24,059	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位: 千円)

1 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	
計	100	100	0		100	

## (款) 1 水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位: 千円)

1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	
計	5,000	5,000	0		5,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

#### (款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企 業 債	31,800	16,250	15,550	企 業 債	31,800	企業債
計	31,800	16,250	15,550		31,800	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 2 補助金

(単位：千円)

1 国 庫 補 助 金	15,500	3,750	11,750	国 庫 補 助 金	15,500	国庫補助金
計	15,500	3,750	11,750		15,500	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 3 他会計出資金

(単位：千円)

1 他 会 計 出 資 金	30,425	24,721	5,704	他 会 計 出 資 金	30,425	企業債償還元金にかかる出資金
計	30,425	24,721	5,704		30,425	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 4 工事負担金

(単位：千円)

1 工 事 負 担 金	4,641	7,206	△ 2,565	工 事 負 担 金	4,641	道路改良工事に伴う水道管布設替等工事負担金
計	4,641	7,206	△ 2,565		4,641	

#### (款) 1 資本的収入 (項) 5 分担金

(単位：千円)

1 新 設 分 担 金	6,406	4,804	1,602	新 設 分 担 金	6,406	水道加入分担金
計	6,406	4,804	1,602		6,406	

支 出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 浄水設備改良費	76,141	55,989	20,152	委 託 料	3,307	久田見浄水場監督管理業務委託	
				工 事 請 負 費	72,834	木野浄水場監視カメラ設備工事	3,828
						久田見浄水場ろ過機交換工事(仮設ろ過機設置)	65,358
2 配水設備改良費	41,813	46,469	△ 4,656	工 事 請 負 費	41,813	木野浄水場No.2取水ポンプ取替工事 外	3,648
						町道祇園線配水管布設替工事	9,900
						町道百園・鯉居線不断水バルブ設置工事	2,400
						町道北山・赤薙線配水管布設替工事	7,700
						獨射場線配水管布設替工事	7,700
						油皆洞ポンプ場No.2送水ポンプ取替工事	1,870
						和知・木野配水池監視システム設置工事	1,302
						県道篠原・八百津線道路改良に伴う消火栓及び水道メーター移設工事	2,921
						国道418号清水交差点給水管布設替工事	1,720
						その他配水管布設替工事 外	6,300
3 営業設備費	2,206	37	2,169	量 水 器 費	69	新設量水器 外	
				備 品 購 入 費	2,137	スマートデバイス(検針用スマートフォン・モバイルプリンタ)6台	
計	120,160	102,495	17,665		120,160		

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

(単位：千円)

1 企業債償還金	62,551	89,232	△ 26,681	企業債償還金	62,551	企業債償還元金
計	62,551	89,232	△ 26,681		62,551	

(款) 1 資本的支出 (項) 3 予備費

(単位：千円)

1 予備費	5,000	0	5,000	予備費	5,000	予備費
計	5,000	0	5,000		5,000	

(款) 1 資本的支出 (項) 廃項投資

(単位：千円)

○ 投資有価証券購入費	0	100,000	△ 100,000	投資有価証券購入費	0	
計	0	100,000	△ 100,000		0	

議案第 号

令和5年度八百津町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度八百津町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排	水	件	数	2,987 件					
(2) 年	間	総	排	水	量	812,660 m <sup>3</sup>			
(3) 一	日	平	均	排	水	量	2,226 m <sup>3</sup>		
(4) 主	な	建	設	改	良	事	業	野上No.2 2号汚水ポンプ更新工事	2,406 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収		入				
第1款	下	水	道	事	業	収	益	414,361 千円
第1項	営	業	収	益				146,145 千円
第2項	営	業	外	収	益			268,215 千円
第3項	特	別	利	益				1 千円
		支		出				
第1款	下	水	道	事	業	費	用	411,272 千円
第1項	営	業	費	用				365,580 千円
第2項	営	業	外	費	用			42,690 千円
第3項	特	別	損	失				2 千円
第4項	予	備	費					3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 135,078千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,670千円、過年度損益勘定留保資金 5,334千円及び当年度損益勘定留保資金 125,074千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第1款	資 本	的 収 入		166,227 千円
第1項	企 業	債 金		10,400 千円
第2項	出 資	金		110,000 千円
第3項	負 担	金		3,924 千円
第4項	分 担	金		600 千円
第5項	補 助	金		41,303 千円
		支 出		
第1款	資 本	的 支 出		301,305 千円
第1項	建 設	改 良 費		58,040 千円
第2項	企 業	債 償 還 金		243,265 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設包括維持管理業務	令和5年度から令和6年度まで	36,894 千円
農業集落排水施設包括維持管理業務	令和5年度から令和6年度まで	46,376 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	10,400 千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。



(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,046 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 下水道事業経費、農業集落排水事業経費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、200,568千円である。

令和5年2月28日提出

岐阜県加茂郡八百津町長

金子政則

令和5年度八百津町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			414,361	
	1 営業収益		146,145	
		1 下水道使用料	142,543	
		2 受託工事収益	2,523	
		3 その他営業収益	1,079	
	2 営業外収益		268,215	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	159,265	
		3 長期前受金戻入	107,331	
		4 雑 収 益	1,618	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			411,272	
	1 営業費用		365,580	
		1 管 渠 費	30,409	
		2 処 理 場 費	30,765	
		3 業 務 費	1,522	
		4 総 係 費	10,212	
		5 木曾川右岸流域下水道維持管理費	57,744	
		6 減 価 償 却 費	232,221	
		7 資 産 減 耗 費	184	
		8 受 託 工 事 費	2,523	
	2 営業外費用		42,690	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,590	
		2 消費税及び地方消費税	14,000	
		3 雑 支 出	100	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	2	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			166,227	
	1 企業債	1 企業債	10,400	
	2 出資金	1 他会計出資金	110,000	
	3 負担金	1 工事負担金	3,924	
		2 受益者負担金	924	
	4 分担金	1 受益者分担金	3,000	
	5 補助金		600	
		1 受益者分担金	600	
		1 他会計補助金	41,303	
			41,303	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			301,305	
	1 建設改良費	1 污水管渠整備単独事業費(公共)	58,040	
		2 污水管渠整備単独事業費(農排・上飯田)	32,753	
		3 污水管渠整備単独事業費(農排・久田見)	1,518	
		4 処理場経費単独事業費(農排・上飯田)	3,718	
		5 処理場経費単独事業費(農排・久田見)	4,076	
		6 木曾川右岸流域下水道建設費	0	
		7 下米田特環建設費	12,138	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	3,837	
			243,265	
			243,265	

令和5年度八百津町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,435,000
	減価償却費	232,221,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,000
	長期前受金戻入額	△ 107,331,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	28,590,000
	固定資産除却費	184,000
	未収金の増減額(△は増加)	1,607,416
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,413,867
	小計	172,302,549
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 28,590,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	143,713,549
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,242,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,524,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,303,000
	工事負担金の受入による収入	924,000
	分担金の受入による収入	3,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,939,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,264,936
	他会計からの出資による収入	110,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,864,936
	資金増加額(又は減少)	13,909,613
	資金期首残高	12,938,751
	資金期末残高	26,848,364

【給与費明細】

給 与 費 明 細 書

(公営企業下水道事業会計)

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,381	1,890	4,271	775	5,046	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,267	1,668	3,935	664	4,599	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	114	222	336	111	447	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	48	875	0	0	282	0	375	0	310
	前 年 度	0	138	815	0	0	0	0	375	0	340
	比 較	0	△ 90	60	0	0	282	0	0	0	△ 30

## (ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,381	1,890	4,271	775	5,046	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,267	1,668	3,935	664	4,599	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	114	222	336	111	447	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	48	875	0	0	282	0	375	0	310
	前 年 度	0	138	815	0	0	0	0	375	0	340
	比 較	0	△ 90	60	0	0	282	0	0	0	△ 30

## (イ)会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	時間外手当	退職給付費
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0



(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	114	給与改定に伴う増減分	36	給 料 改 定 の 状 況	
				区分	給料改定率
		本年度	1.60%	令和4年4月1日	
		前年度	—	—	
昇給に伴う増加分	78			平均昇給率	3.05%
				令和6年1月1日昇給	
その他の増減分	0			職員数の異動状況	(職員数)
				本年度	0人
				前年度	0人
				比較	0人
手 当 等	222	制度改正に伴う増減分	60	勤勉手当率0.1増	
		その他の増減分	162	住居手当の増 通勤手当、退職手当組合負担金の減	

(3) 給料及び手当の状況  
ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	196,900
	平均給与月額(円)	224,400
	平均年齢(歳)	27歳0月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,200
	平均給与月額(円)	198,700
	平均年齢(歳)	26歳0月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行政職(円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
	8号給 (人)	-	-	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
	8号給 (人)	-	-	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.200	2.200	4.40		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
公共下水道施設 包括維持管理業務	36,894	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	36,894	36,894
農業集落排水施設 包括維持管理業務	46,376	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	46,376	46,376

令和5年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,462,930</u>	67,982,167	
	ハ 構 築 物	6,711,586,865		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,050,145,697</u>	5,661,441,168	
	ニ 機 械 及 び 装 置	213,656,515		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,869,501</u>	109,787,014	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,702		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,651</u>	<u>83,051</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,898,874,622
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>369,865,816</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			369,865,816
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権		121,021	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 121,021</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			6,268,740,438

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		26,848,364
(2)	未		収	金	19,624,212	
	貸	倒	引	当	金	
					<u>△ 936,200</u>	<u>18,688,012</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>45,536,376</u>
	資	産	合	計		<u>6,314,276,814</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>1,096,485,681</u>	
	企	業	債	合	計	1,096,485,681
(2)	引		当	金		
	イ	退職給付引当金			<u>4,033,000</u>	
	引	当	金	合	計	<u>4,033,000</u>
	固	定	負	債	合	計
						1,100,518,681
4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>229,660,901</u>	
	企	業	債	合	計	229,660,901
(2)	未		払	金		24,828,044





## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 7年～50年

機械及び装置 3年～20年

工具器具及び備品 2年

##### ②無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、285,996,071円である。

3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当861千円を支給するため、賞与引当金281千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費156千円の支出に充てるため、法定福利費引当金57千円を取り崩す。

令和4年度八百津町下水道事業予定損益計算書

( 令 和 4 年 4 月 1 日 から 令 和 5 年 3 月 31 日 ま で )

(単位：円)

1	営 業 収 益		
	(1) 下 水 道 使 用 料	130,499,000	
	(2) 受 託 工 事 収 益	348,000	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>920,000</u>	131,767,000
2	営 業 費 用		
	(1) 管 渠 費	28,131,000	
	(2) 処 理 場 費	28,133,000	
	(3) 業 務 費	672,000	
	(4) 総 係 費	10,052,000	
	(5) 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	56,169,000	
	(6) 減 価 償 却 費	235,902,000	
	(7) 資 産 減 耗 費	171,000	
	(8) 受 託 工 事 費	<u>348,000</u>	<u>359,578,000</u>
	営 業 損 失		227,811,000

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	163,223,000		
(3)	長期前受金戻入	96,592,000		
(4)	雑収益	<u>1,618,000</u>	261,434,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	34,358,000		
(2)	雑支出	<u>91,000</u>	<u>34,449,000</u>	<u>226,985,000</u>
	経常損失			826,000
5	特別利益			
(1)	貸倒引当金戻入益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純損失			827,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>22,680,068</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,853,068</u></u>

令和4年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,168,930</u>	70,276,167	
	ハ 構 築 物	6,688,221,865		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 840,218,697</u>	5,848,003,168	
	ニ 機 械 及 び 装 置	198,963,515		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,954,501</u>	101,009,014	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,702		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,651</u>	<u>83,051</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,078,952,622
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>369,426,816</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			369,426,816
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権		121,021	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 121,021</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			6,448,379,438

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		12,938,751	
(2)	未		収	金	21,231,628		
	貸	倒	引	当	金		
					<u>△ 937,200</u>	<u>20,294,428</u>	
	流	動	資	産	合		<u>33,233,179</u>
	資	産	合	計			<u>6,481,612,617</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>1,315,746,582</u>		
	企	業	債	合		1,315,746,582	
(2)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金			<u>4,033,000</u>		
	引	当	金	合		<u>4,033,000</u>	
	固	定	負	債	合		1,319,779,582
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>243,264,936</u>		
	企	業	債	合		243,264,936	
(2)	未		払	金		26,241,911	

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			281,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>57,000</u>		
引 当 金 合 計				338,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債				<u>500,000</u>	
流 動 負 債 合 計					270,344,847
5 繰 延 収 益					
長 期 前 受 金				3,263,074,513	
収 益 化 累 計 額				<u>△ 440,152,863</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>2,822,921,650</u>
負 債 合 計					<u>4,413,046,079</u>
			資 本 の 部		
6 資 本 金					2,031,713,470
7 剰 余 金					
(1) 利 益 剰 余 金					
イ 減 債 積 立 金			15,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>21,853,068</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>36,853,068</u>	
剰 余 金 合 計					<u>36,853,068</u>
資 本 合 計					<u>2,068,566,538</u>
負 債 資 本 合 計					<u>6,481,612,617</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 7年～50年

機械及び装置 3年～20年

工具器具及び備品 2年

##### ②無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、327,626,675円である。



3 セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当801千円を支給するため、賞与引当金281千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費151千円の支出に充てるため、法定福利費引当金55千円を取り崩している。

令和5年度八百津町下水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	142,543	143,547	△ 1,004	下水道使用料	142,543	下水道料金
2 受託工事収益	2,523	382	2,141	受託工事収益	2,523	道路改良に伴うマンホール蓋等調整工事
3 その他営業収益	1,079	1,010	69	手数料	10	排水設備工事指定店指定手数料
				負担金	1,069	公共下水道維持管理負担金(美濃加茂) 地方公営企業会計に関するアドバイザー業務負担金
計	146,145	144,939	1,206		146,145	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

1 受取利息及び配当金	1	1	0	預 金 利 息	1	預金利息	
2 他会計補助金	159,265	163,223	△ 3,958	他会計補助金	159,265	基準内	132,708
						基準外	26,557
3 長期前受金戻入	107,331	96,592	10,739	国庫補助金戻入	51,644		
				県補助金戻入	18,129		
				他会計補助金戻入	9,351		
				負担金戻入	21,193		
				受贈財産評価額戻入	7,014		
4 雑 収 益	1,618	1,618	0	その他雑収益	1,618	被災時保険請求	1
						木曾川右岸流域下水道建設負担金調整還付金	1,617
計	268,215	261,434	6,781		268,215		

(款) 1 下水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位：千円)

1 その他特別利益	1	1	0	貸倒引当金戻入	1	
計	1	1	0		1	

支 出  
 (款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 費	30,409	30,145	264	備 消 品 費	152	管理用消耗品費
				燃 料 費	16	伊岐津志中継ポンプ場非常用発電機燃料
				光 熱 水 費	368	各施設電灯電気料・水道料
				通 信 運 搬 費	738	非常通報装置電話料
				委 託 料	22,492	下水道施設包括維持管理業務委託料 22,227 電気保安業務委託料 165 水質検査委託料 100
				賃 借 料	21	マンホールポンプ操作盤敷地賃借料
				修 繕 費	1,590	管渠・マンホール等修繕
				保 險 料	40	建物損害共済分担金
				動 力 費	4,992	各施設動力電気料
2 処 理 場 費	30,765	29,712	1,053	備 消 品 費	890	維持管理消耗品費
				光 熱 水 費	459	各施設電灯電気料・水道料
				通 信 運 搬 費	269	浄化センター電話料
				委 託 料	23,524	上飯田農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 7,804 久田見農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 15,707 久田見浄化センター消防設備保守管理業務委託料 13
				手 数 料	42	浄化槽法定検査料
				修 繕 費	2,000	各施設修繕費
				保 險 料	29	建物損害共済分担金
				動 力 費	3,552	各施設動力電気料
3 業 務 費	1,522	739	783	手 数 料	2	残高証明発行手数料
				負 担 金	1,520	料金徴収事務負担金

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総 係 費	10,212	10,603	△ 391	給 料	2,381	一般職 1名分
				手 当 等	1,289	通勤手当 48
						住居手当 282
						期末勤勉手当 584
						児童手当 0
						時間外手当 375
				賞与引当金繰入額	291	賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	716	一般職 1名分
				法定福利費引当金繰入額	59	法定福利費引当金繰入額
				旅 費	135	管きょ設計Ⅰ資格取得研修旅費
				備 消 品 費	10	事務用消耗品費
				通 信 運 搬 費	23	非常通報用携帯電話料
				委 託 料	2,871	下水道管理システム保守委託料 220 地方公営企業会計に関するアドバイザー業務委託料 2,651
				退 職 給 付 費	310	一般職 1名分
賃 借 料	98	公営企業会計システム・起債管理システム使用許諾				
研 修 費	210	管きょ設計Ⅰ資格取得研修				
負 担 金	1,819	協会負担金 147 下水道台帳データ更新業務負担金 1,672				
5 木曾川右岸流域下水道維持管理費	57,744	61,785	△ 4,041	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	57,744	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金
6 減 価 償 却 費	232,221	235,902	△ 3,681	有 形 固 定 資 産	218,136	建物 2,294 構築物 209,927 機械及び装置 5,915
				減 価 償 却 費		
				無 形 固 定 資 産	14,085	施設利用権(流域建設負担金)
7 資 産 減 耗 費	184	171	13	固 定 資 産 除 却 費	184	固定資産除却費
8 受 託 工 事 費	2,523	382	2,141	受 託 工 事 費	2,523	受託工事費
計	365,580	369,439	△ 3,859		365,580	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,590	34,358	△ 5,768	企 業 債 利 息	28,590	企業債支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	14,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	納付消費税
3 雑 支 出	100	100	0	そ の 他 雑 支 出	100	
計	42,690	48,458	△ 5,768		42,690	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位: 千円)

1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	2	0	過 年 度 損 益 修 正 損	2	
計	2	2	0		2	

## (款) 1 下水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位: 千円)

1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	
計	3,000	3,000	0		3,000	

## 資 本 の 収 入 及 び 支 出

### 収 入

#### (款) 1 資本の収入 (項) 1 企業債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企 業 債	10,400	5,300	5,100	建 設 改 良 債	10,400	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金
計	10,400	5,300	5,100		10,400	

#### (款) 1 資本の収入 (項) 2 出資金

(単位：千円)

1 他 会 計 出 資 金	110,000	103,100	6,900	他 会 計 出 資 金	110,000	他会計出資金
計	110,000	103,100	6,900		110,000	

#### (款) 1 資本の収入 (項) 3 負担金

(単位：千円)

1 工 事 負 担 金	924	924	0	工 事 負 担 金	924	美濃加茂市信友地区公共下水道工事負担金
2 受 益 者 負 担 金	3,000	3,000	0	受 益 者 負 担 金	3,000	受益者負担金
計	3,924	3,924	0		3,924	

#### (款) 1 資本の収入 (項) 4 分担金

(単位：千円)

1 受 益 者 分 担 金	600	600	0	受 益 者 分 担 金	600	受益者分担金
計	600	600	0		600	

#### (款) 1 資本の収入 (項) 5 補助金

(単位：千円)

1 他 会 計 補 助 金	41,303	40,955	348	他 会 計 補 助 金	41,303	他会計補助金
計	41,303	40,955	348		41,303	

支 出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 汚水管渠整備 単独事業費(公共)	32,753	34,698	△ 1,945	工 事 請 負 費	32,753	各汚水ポンプ・マンホール等更新工事 10,053 面整備管渠布設工事 19,200 新規マス工事 3,500
2 汚水管渠整備単独事業費 (農排・上飯田)	1,518	1,991	△ 473	工 事 請 負 費	1,518	上飯田No.1 2号汚水ポンプ更新工事
3 汚水管渠整備単独事業費 (農排・久田見)	3,718	3,154	564	工 事 請 負 費	3,718	久田見No.1 1号汚水ポンプ更新工事 1,518 久田見 管渠布設替工事 2,200
4 処理場経費単独事業費 (農排・上飯田)	4,076	212	3,864	工 事 請 負 費	4,076	上飯田浄化センター 非常用エンジンポンプ更新工事 3,218 上飯田浄化センター 可搬式汚泥引抜ポンプ更新工事 858
5 処理場経費単独事業費 (農排・久田見)	0	647	△ 647	工 事 請 負 費	0	
6 木曾川右岸流域 下水道建設費	12,138	7,013	5,125	木曾川右岸流域 下水道建設負担金	12,138	木曾川右岸流域下水道建設負担金
7 下米田特環建設費	3,837	3,692	145	下米田特環建設負担金	3,837	下米田特環建設負担金
計	58,040	51,407	6,633		58,040	

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

(単位：千円)

1 企業債償還金	243,265	249,493	△ 6,228	企業債償還金	243,265	企業債償還元金
計	243,265	249,493	△ 6,228		243,265	